

## 障害者（児）実態・意向調査の結果について

### 1 目的

平成29年度に障害者計画（平成30年度～平成32年度）を改定するにあたり、その基礎資料を得るとともに、障害者・児のサービス利用状況や希望を把握するため、実態調査を実施。

### 2 調査対象者及び調査方法

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児、障害福祉サービス事業所を対象とした量的調査（アンケート調査）と、区内の障害福祉サービス事業所を利用する知的障害者を対象とした質的調査（インタビュー調査）を実施。

### 3 調査の内容

#### (1) 量的調査（アンケート調査）

- ① 在宅の方を対象にした調査
- ② 障害児の方を対象にした調査
- ③ 施設に入所している方を対象にした調査
- ④ サービス事業所の方を対象にした調査

#### (2) 質的調査（インタビュー調査）

日中及び施設での楽しみ、余暇の過ごし方、相談相手、区サービスの利用状況、今後の希望等をグループ・インタビューによって聞き取り

### 4 調査時期

#### (1) 量的調査（アンケート調査）

平成28年10月1日～平成28年10月21日

#### (2) 質的調査（インタビュー調査）

平成28年10月25日～平成28年11月14日

### 5 回収状況

#### (1) 量的調査（アンケート調査）回収状況

##### ① 区民向け調査

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
在宅の方	4,833	2,176	45.0%
障害児の方	401	194	48.4%
施設に入所している方	125	91	72.8%
計	5,359	2,461	

② 事業所向け調査

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
サービス事業所	80	69	86.3%

(2) 質的調査（インタビュー調査）

区内施設（10 か所）の利用者 82 名に対して実施

6 調査結果

別紙（概要版）のとおり

# 文京区障害者(児)実態・意向調査結果の報告

## 目 次

◆ 調査の概要	1
◆ 量的調査(アンケート調査)	1
○ 在宅の方を対象にした調査	3
○ 障害児の方を対象にした調査	25
○ 施設入所の方を対象にした調査	36
○ サービス事業所の方を対象にした調査	43
◆ 質的調査(インタビュー調査)	49

平成29年  
文 京 区

# 1. 調査の概要

## 1. 調査の目的

文京区では障害者がいきいきと自分らしく、健康で自立した生活を営めるよう、「文の京<sup>ふみ</sup>ハートフルプラン 文京区地域福祉保健計画 障害者計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しています。

平成 29 年度に次期計画（平成 30 年度～平成 32 年度）を改定するにあたり、その基礎資料を得るとともに、皆様のサービスの利用状況やご希望等を把握するため、実態・意向調査を実施いたしました。

## 2. 調査の対象と調査方法

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者及び障害児を対象とした量的調査（アンケート調査）、及び区内施設を利用する知的障害者を対象とした質的調査（インタビュー調査）の 2 種類を実施しました。

# 2. 量的調査(アンケート調査)

## 1. 調査の種類

調査の種類	対象者
在宅の方用	<ul style="list-style-type: none"><li>・文京区内に居住している身体障害者手帳をお持ちの 18 歳以上の方（肢体不自由、内部障害については無作為抽出、その他の障害については全数）</li><li>・文京区内に居住している愛の手帳をお持ちの 18 歳以上の方（全数）</li><li>・文京区内に居住している精神障害者保健福祉手帳をお持ちの 18 歳以上の方（全数）</li><li>・文京区内に居住している難病医療券をお持ちの 18 歳以上の方（全数）</li></ul>
障害児の方用	<ul style="list-style-type: none"><li>・文京区内に居住している「障害福祉サービス・地域相談支援・地域生活支援事業・障害児通所支援受給者証」をお持ちの 18 歳未満の児童の方</li></ul>
施設に入所している方用	<ul style="list-style-type: none"><li>・身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちで、文京区が支給決定した施設入所支援及び療養介護のサービスをご利用中の 18 歳以上の方</li></ul>
サービス事業所の方用	<ul style="list-style-type: none"><li>・文京区内の指定障害福祉サービス等事業所</li></ul>

## 2. 調査方法

調査票を郵送配布し、郵送回収する方法で実施しました。

## 3. 調査期間

平成 28 年 10 月 1 日～10 月 21 日

#### 4. 配布・回収状況

調査の種類	配布数	回収数	無効票数	有効票数	有効回収率
在宅の方用	4,833	2,186	10	2,176	45.0%
障害児の方用	401	198	4	194	48.4%
施設に入所している方用	125	91	0	91	72.8%
サービス事業所の方用	80	69	0	69	86.3%
合計	5,439	2,544	14	2,530	46.5%

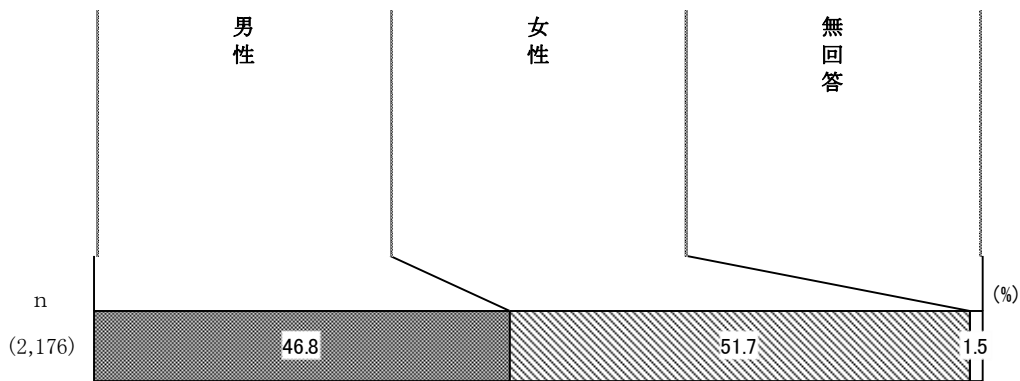
(注)

- ・「在宅の方調査」の身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病・特定疾患の合計は、重複障害者が含まれているため全体の回答者数と一致しません。
- ・「障害児の方調査」の精神障害者、難病・特定疾患、および「施設入所の方調査」の精神障害者、難病・特定疾患は回答者が少ないため、分析ではふれていません。

### 3. 在宅の方を対象にした調査

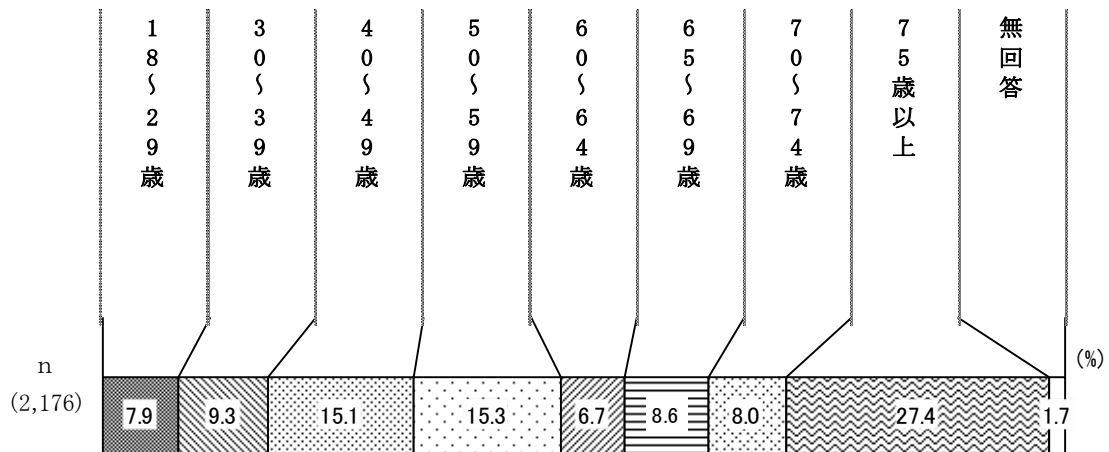
#### 1. 対象者特性

##### (1-1) 性別 (問2)



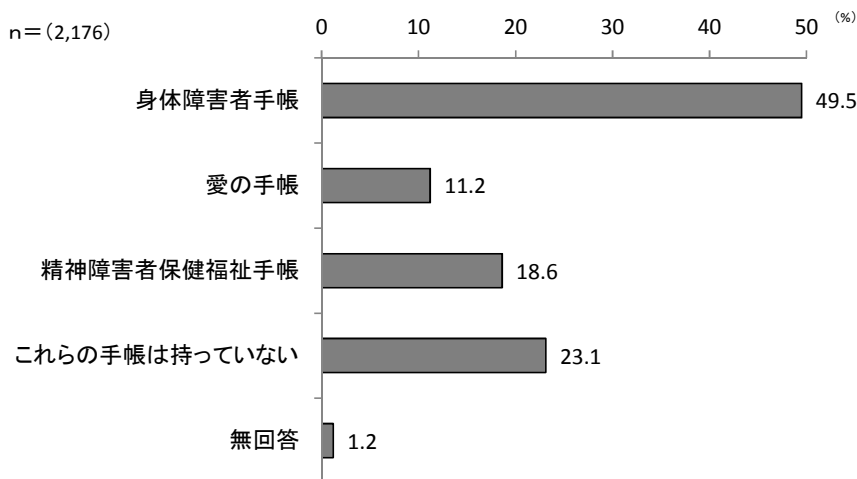
性別についてみると、身体障害者では、「男性」が46.8%、「女性」が51.7%となっています。

##### (1-2) 年齢 (問3)



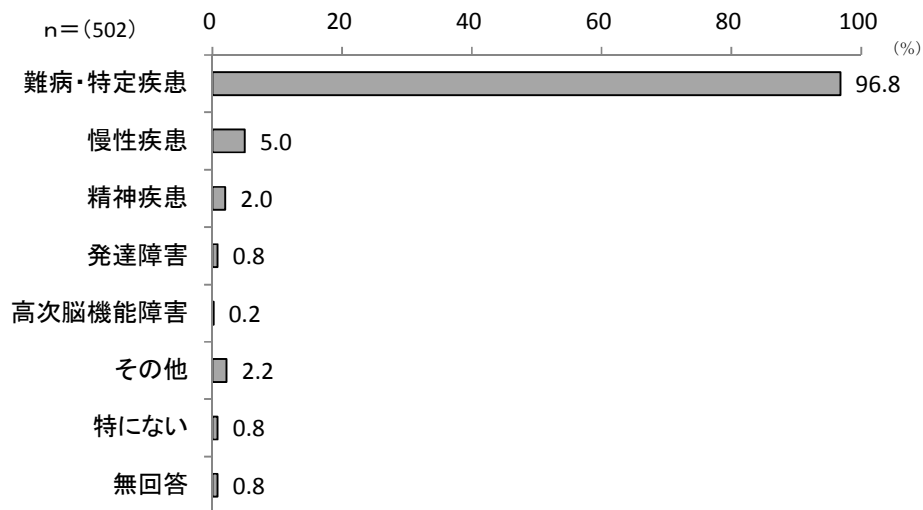
年齢についてみると、「75歳以上」が27.4%と最も多くなっており、次いで「50～59歳」が15.3%、「40～49歳」が15.1%となっています。

### (1-3) 手帳の所持状況 (問4)



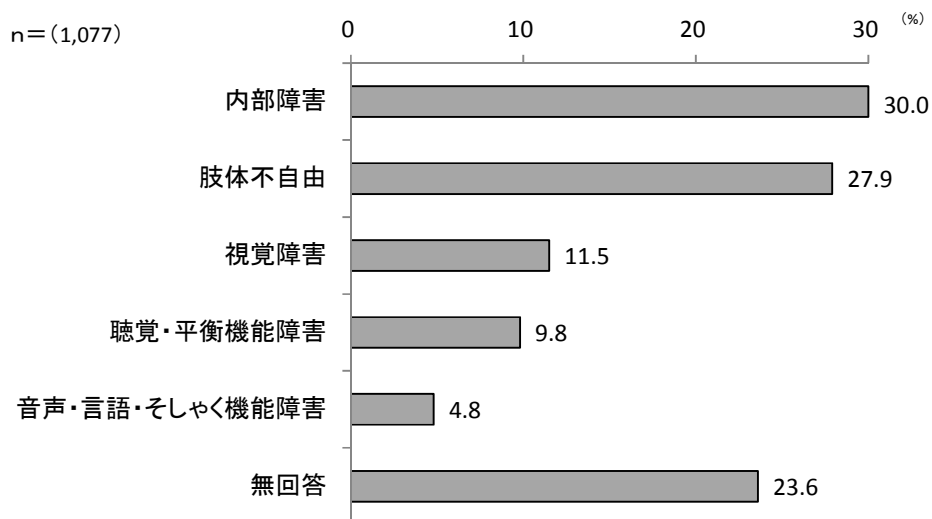
手帳の所持状況については、「身体障害者手帳」が49.5%と最も多く、次いで「精神障害者保健福祉手帳」が18.6%、「愛の手帳」が11.2%となっています。一方、「これらの手帳は持っていない」は23.1%となっています。

### (1-4) 手帳を所持していない人の内訳



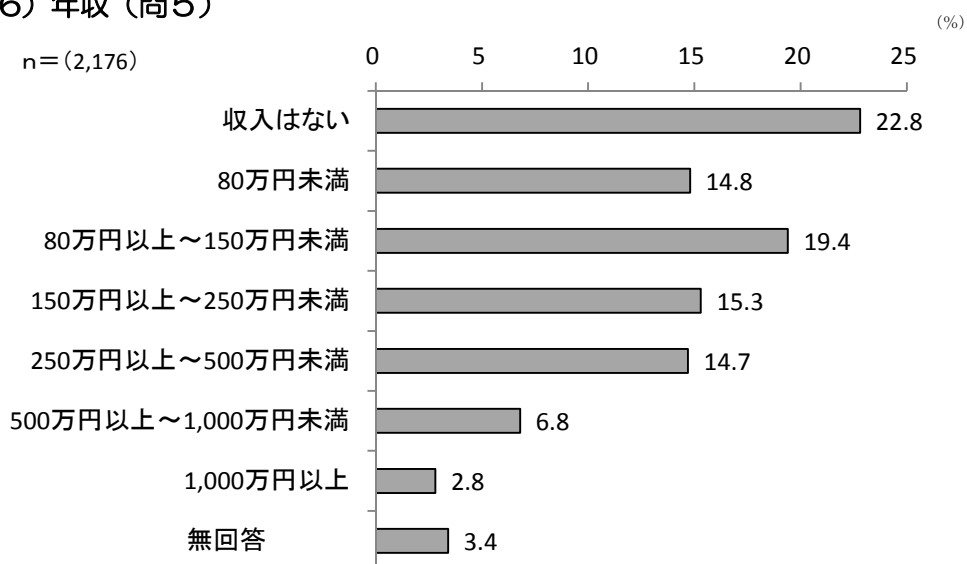
手帳の所持していない人の内訳は、「難病・特定疾患」が96.8%を占めています。

### (1-5) 身体障害の種類 (問4)



障害の種類については、「内部障害 (心臓、呼吸器、腎臓、ぼうこう・直腸、象徴、免疫機能、肝臓)」が30.0%と最も多く、次いで「肢体不自由 (上肢・下肢・体幹等)」が27.9%、「視覚障害」が11.5%となっています。

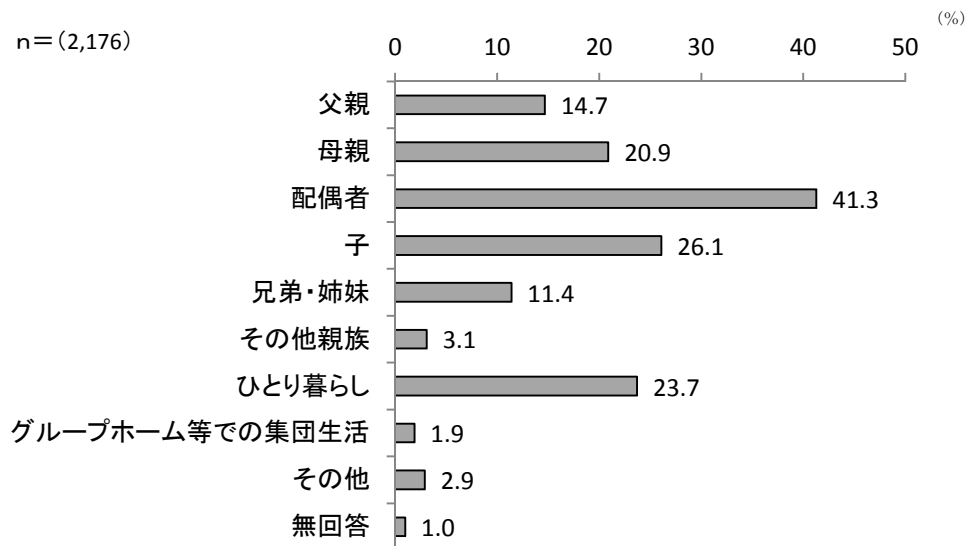
### (1-6) 年収 (問5)



本人の収入についてみると、「収入がない」が22.8%と最も多く、150万円未満が全体の過半数を占めています。



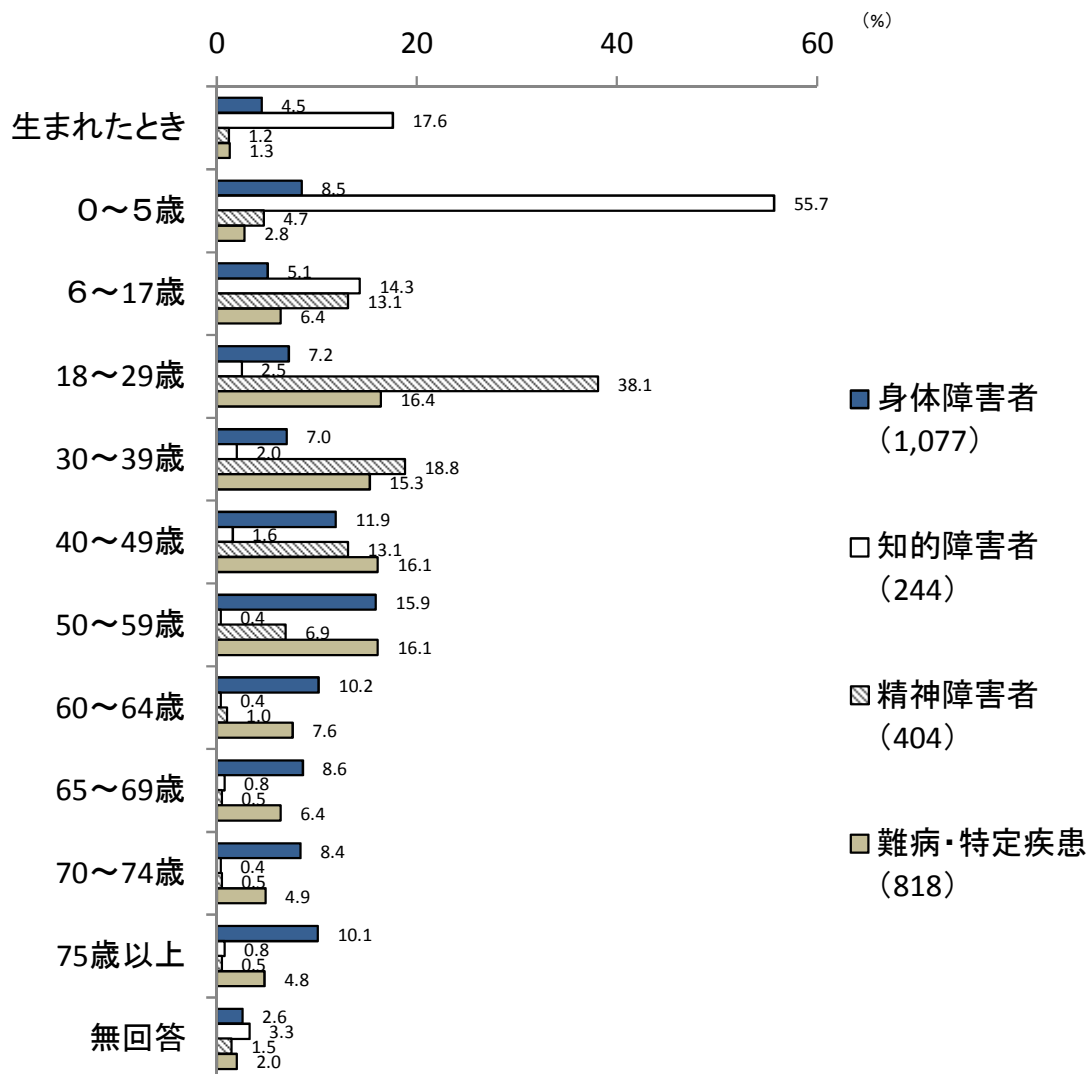
### (1-7) 同居家族 (問7)



同居家族についてみると、「配偶者」が41.3%と最も多く、次いで「子」26.1%、「ひとり暮らし」23.7%となっています。

## 2. 障害と健康について

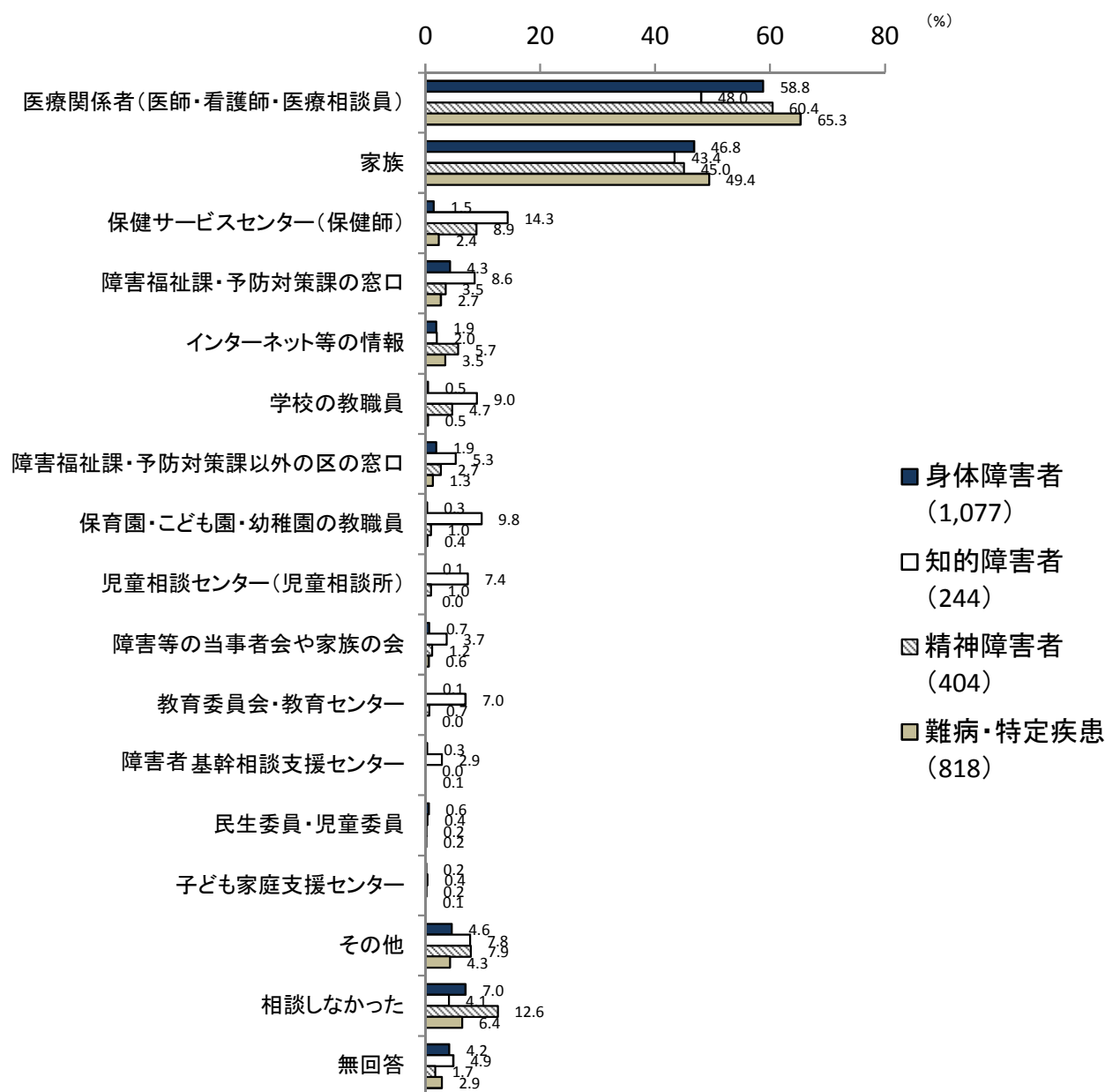
### (2-1) 障害に最初に気づいた時期（問8）



本人や家族等が障害に気づいた時期についてみると、身体障害者では、「50～59歳」が15.9%と最も多くなっているのに対して、知的障害者では「0～5歳」が55.7%と最も多くなっています。

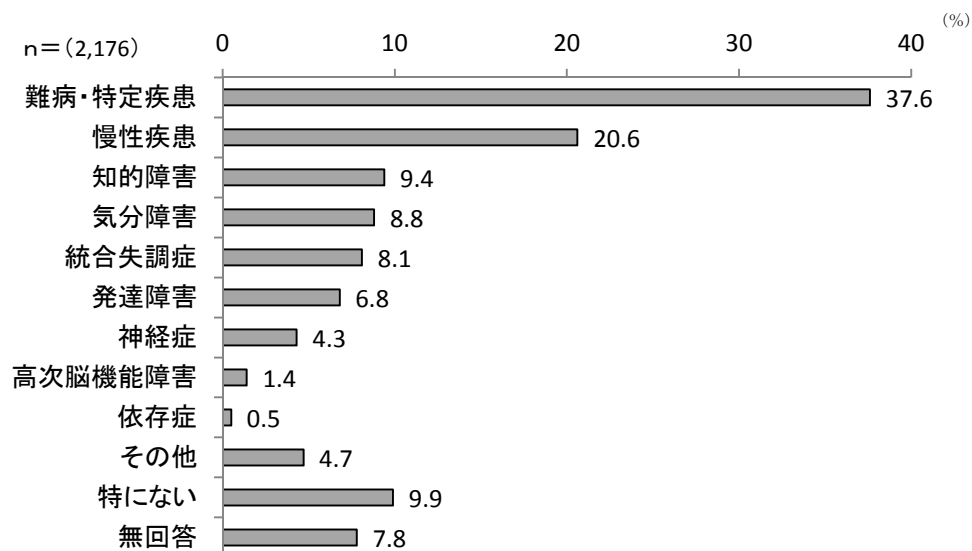
また、精神障害者、難病患者では、「18～29歳」が、それぞれ38.1%、16.4%と最も多くなっています。

## (2-2) 障害に最初に気づいた時の相談相手（問9）



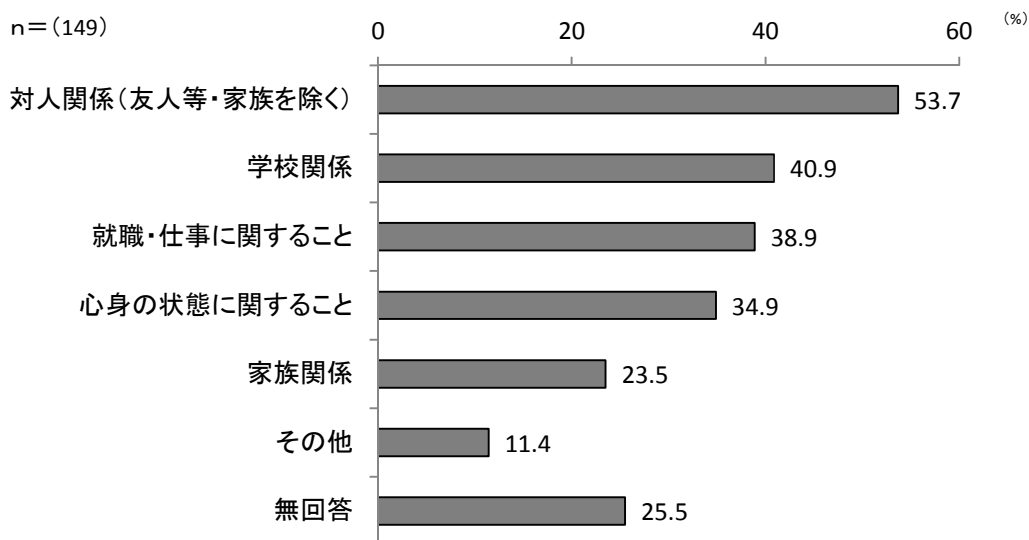
相談相手についてみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者のいずれの障害でも「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」が最も多く、次いで「家族」となっています。

### (2-3) 疾患・障害の有無（問 10）



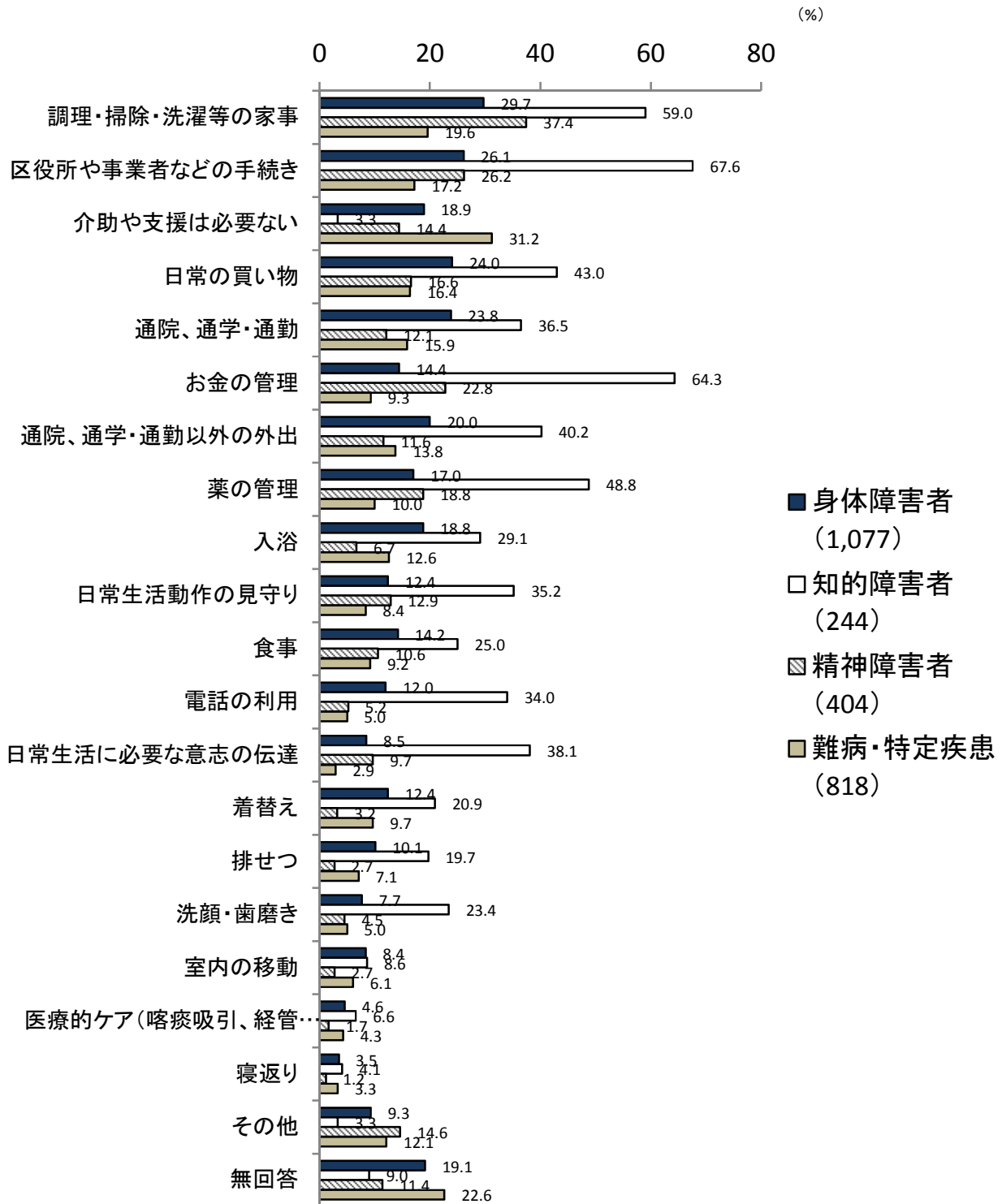
疾患・障害についてみると、「難病・特定疾患」が37.6%で最も多く、次いで「慢性疾患（糖尿病・心臓疾患・脳血管疾患・腎臓疾患・大腸の疾患等）」が20.6%となっています。

### (2-4) 発達障害の問題・困難の内容（問 14）



発達障害の問題・困難の内容としては、「対人関係（友人等・家族を除く）」が53.7%で最も多く、次いで「学校関係」が40.9%、「就職・仕事に関する事」が38.9%となっています。

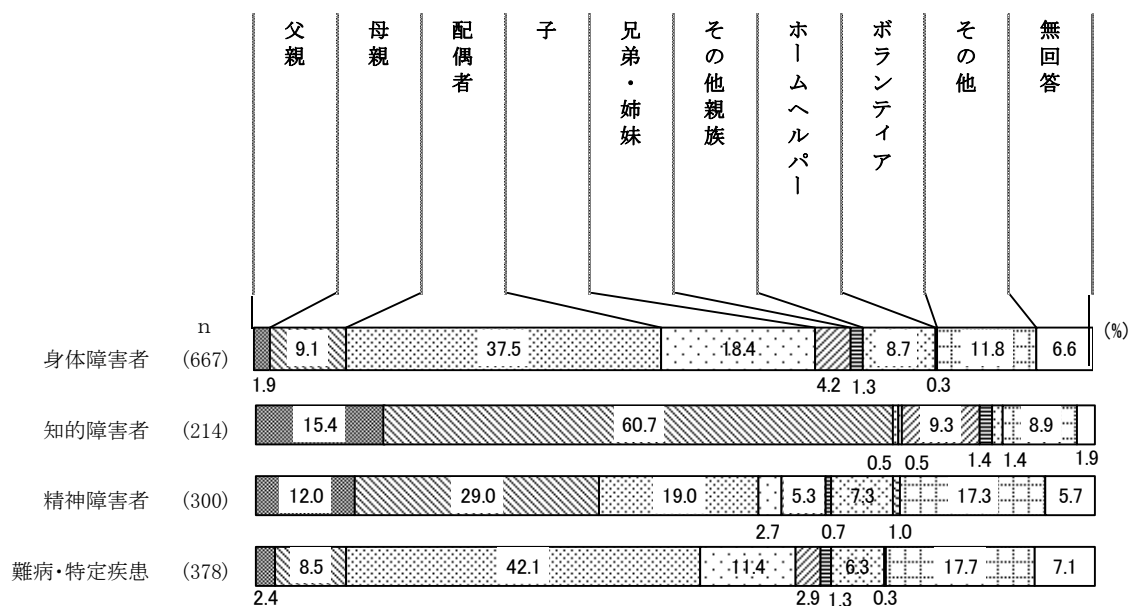
(2-5) 日常生活に必要な介助・支援（問 18）



日常生活に必要な介助や支援についてみると、身体障害者では、「調理・掃除・洗濯等の家事」が29.7%で最も多くなっているほか、難病患者でも19.6%と高くなっています。また、精神障害者でも「調理・掃除・洗濯等の家事」が37.4%と最も多くなっています。

一方、知的障害者では「区役所や事業者などの手続き」が67.6%と最も多く、次いで「お金の管理」が64.3%となっています。

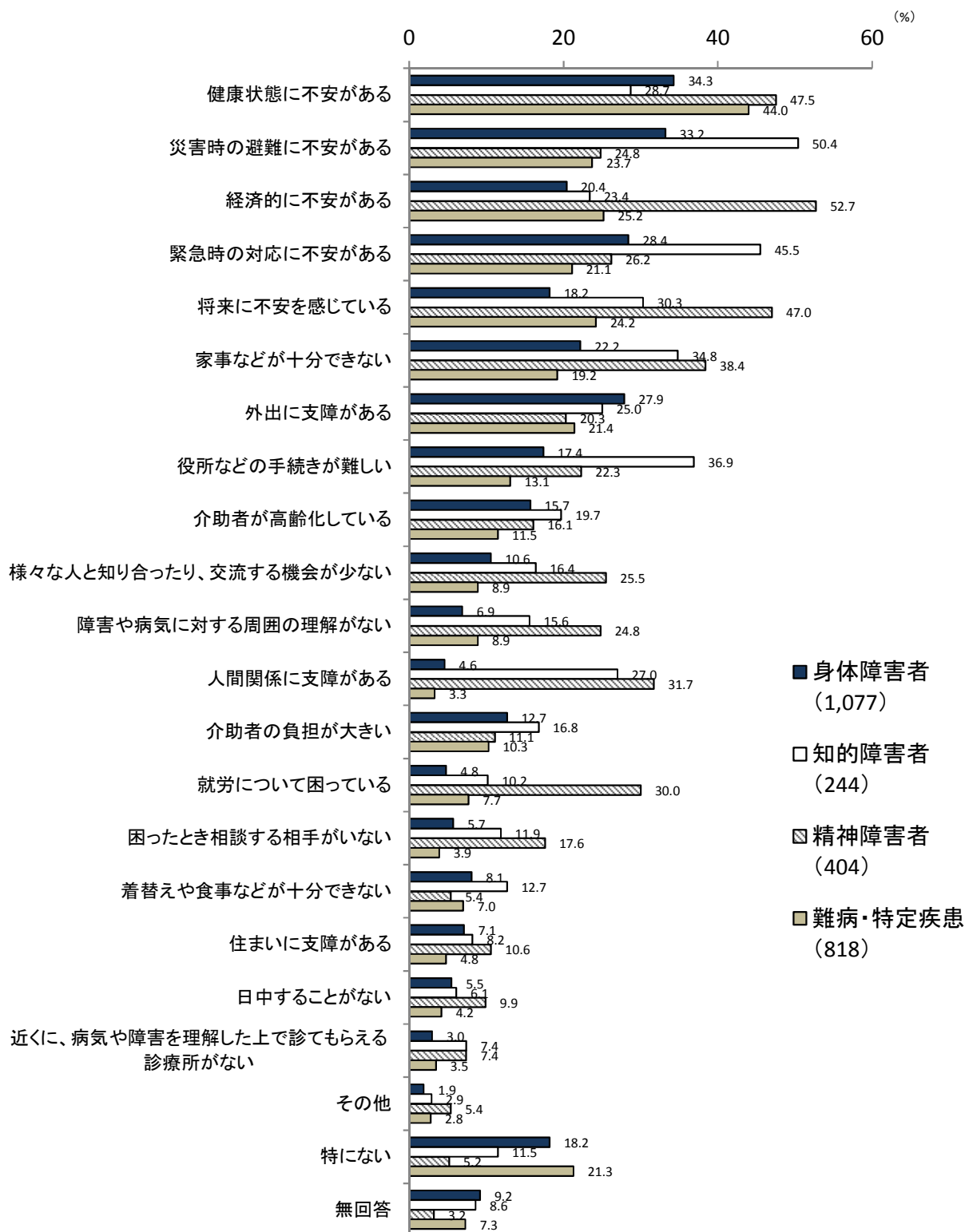
(2-6) 主な介助者（問 19）



主な介助者・支援者を見ると、難病患者では、「配偶者」が42.1%と最も多くなっているほか、身体障害者でも37.5% となっています。

一方、知的障害者では「母親」が60.7%と最も多くなっているほか、精神障害者でも29.0%となっています。

### 3. 相談や福祉の情報について (3-1) 日常生活で困っていること (問 21)



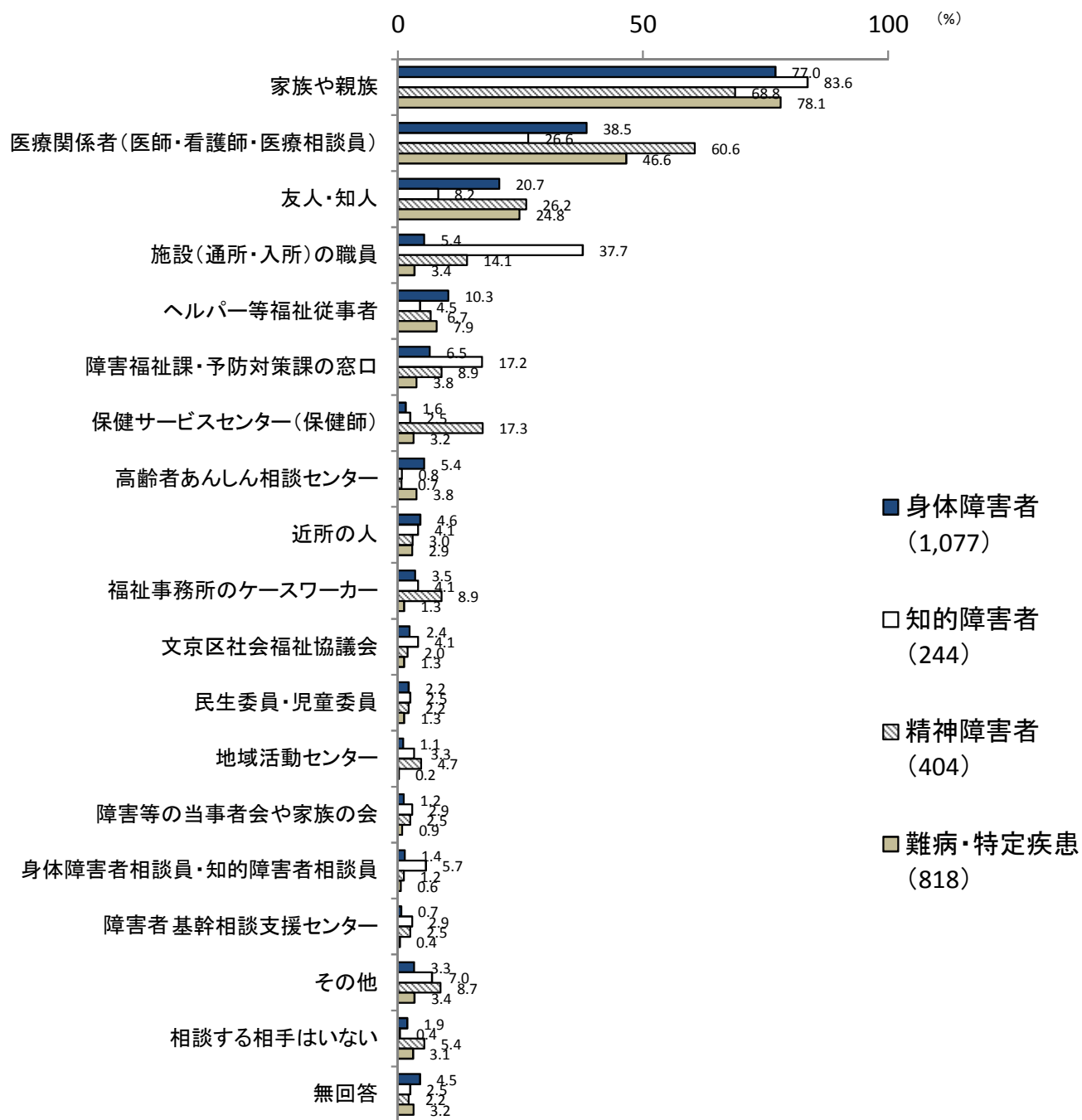
日常生活で困っていることをみると、身体障害者では「健康状態に不安がある」が34.3%、「災害時の避難に不安がある」が33.2%と、いずれも3割強と多くなっています。

また、知的障害者では、「災害時の避難に不安がある」が50.4%と最も多くなっています。

一方、精神障害者では、「経済的に不安がある」が52.7%と最も多く、次いで「健康状態に不安がある」が47.5%となっています。

難病患者では、「健康状態に不安がある」が44.0%と最も多くなっています。

### (3-2) 困った時の相談相手 (問 22)

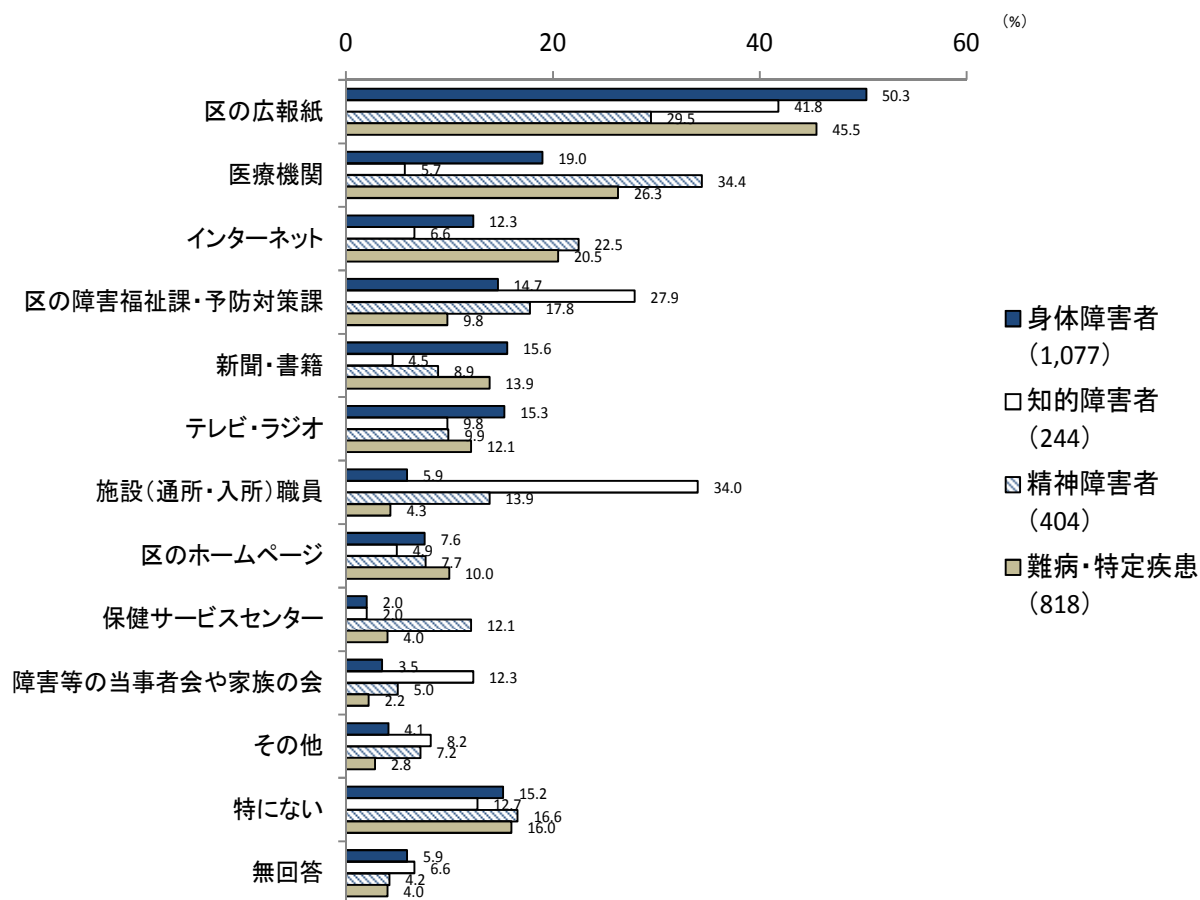


困った時の相談相手を見ると、身体障害者、知的障害者、難病患者では、いずれも「家族」が8割前後を占めて最も多くなっています。

一方、精神障害者では、「家族や親族」が68.8%、「医療関係者(医師・看護師・医療相談員)」が60.6%と、いずれも6割を超えて多くなっています。



### (3-3) 福祉に関する情報の入手先 (問 23)

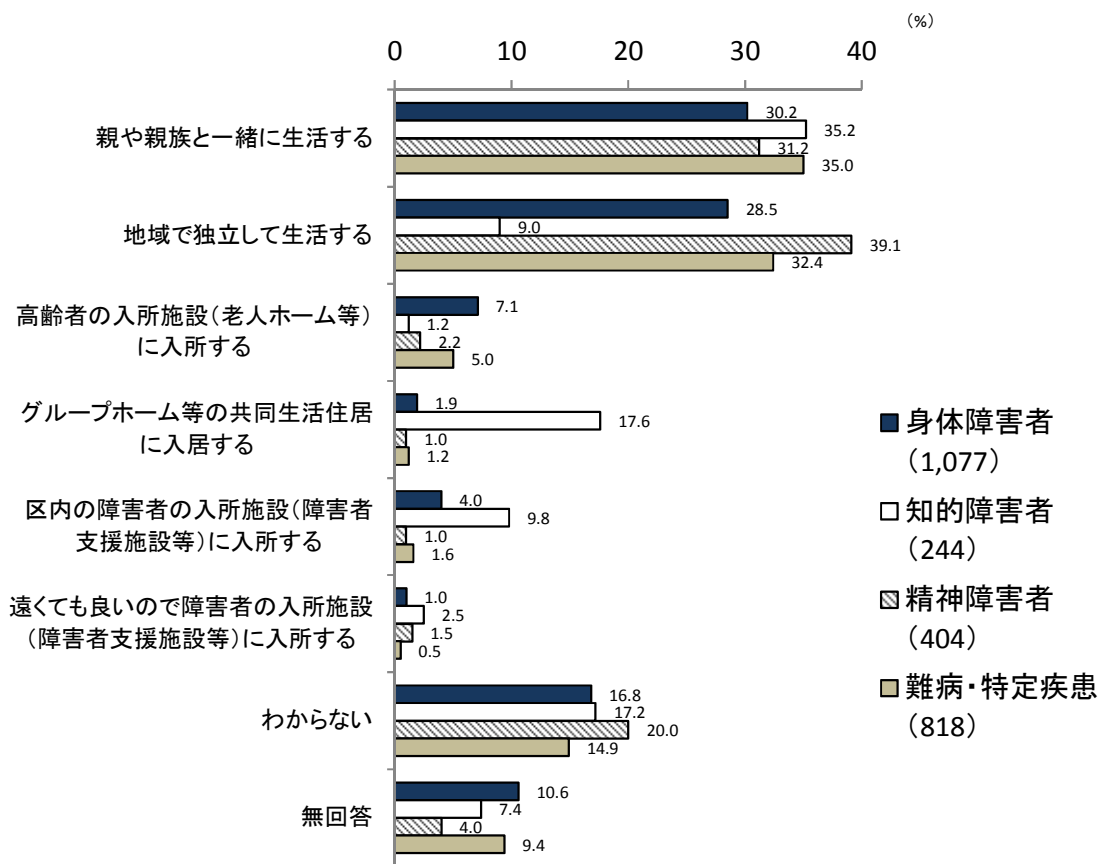


福祉の情報の入手先をみると、身体障害者では「区の広報紙」が50.3%と最も多くなっているほか、難病患者でも45.5%と多くなっています。

また、知的障害者では、「区の広報紙」(41.8%)に次いで、「施設(通所・入所)職員」が34.0%と多くなっています。

一方、精神障害者では「医療機関」が34.4%と最も多く、次いで「区の広報紙」が29.5%となっています。

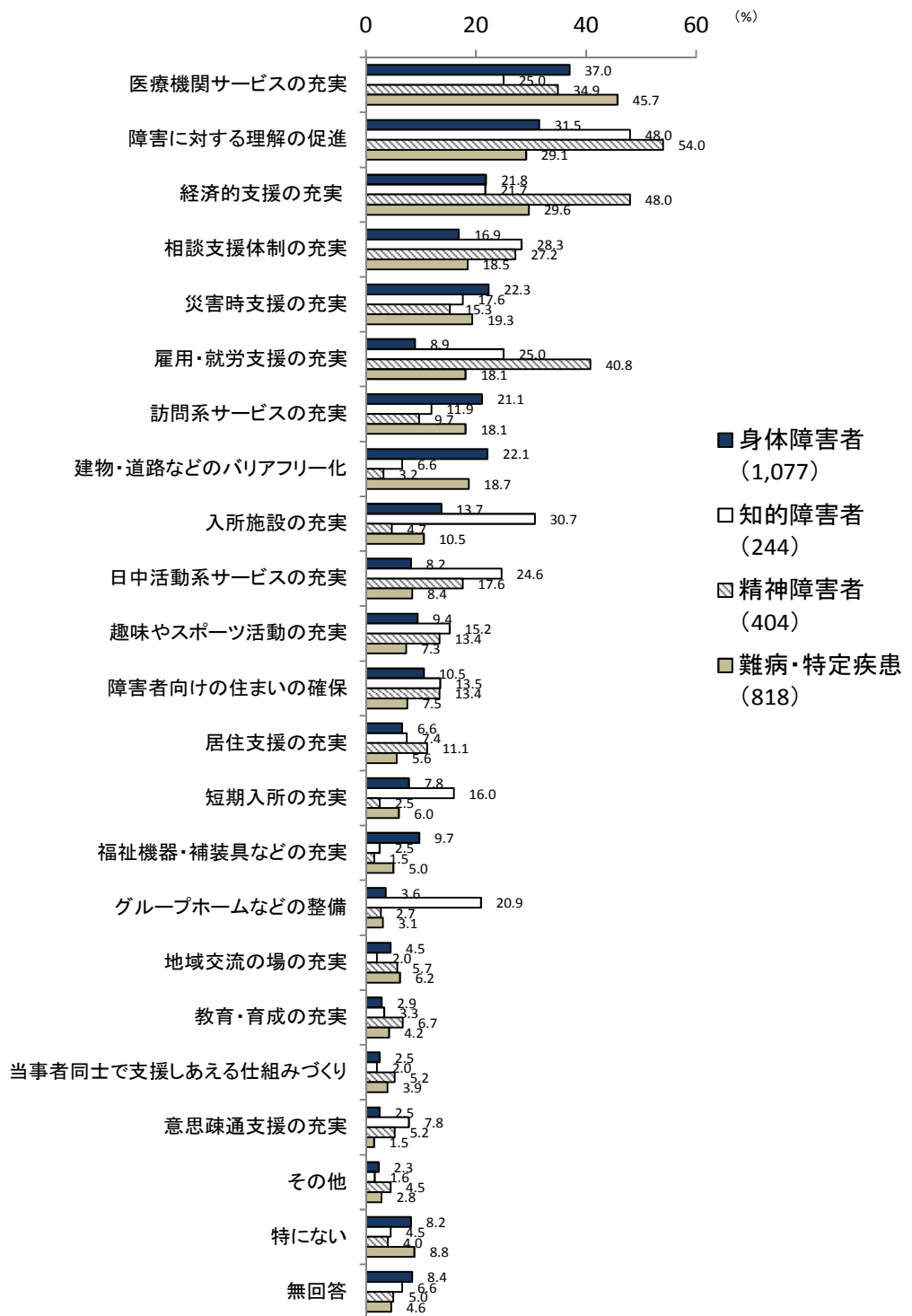
### (3-4) 今後希望する生活（問 24）



今後希望する生活についてみると、身体障害者、精神障害者、難病患者では、「地域で独立して生活する」と「親や親族と一緒に生活する」が多くなっています。

一方、知的障害者では、「親や親族と一緒に生活する」が35.2%で最も多く、次いで「グループホーム等の共同生活住居に入居する」が17.6%となっています。

(3-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 26）



地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、身体障害者では「医療機関サービスの充実」が37.0%で最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が31.5%となっています。

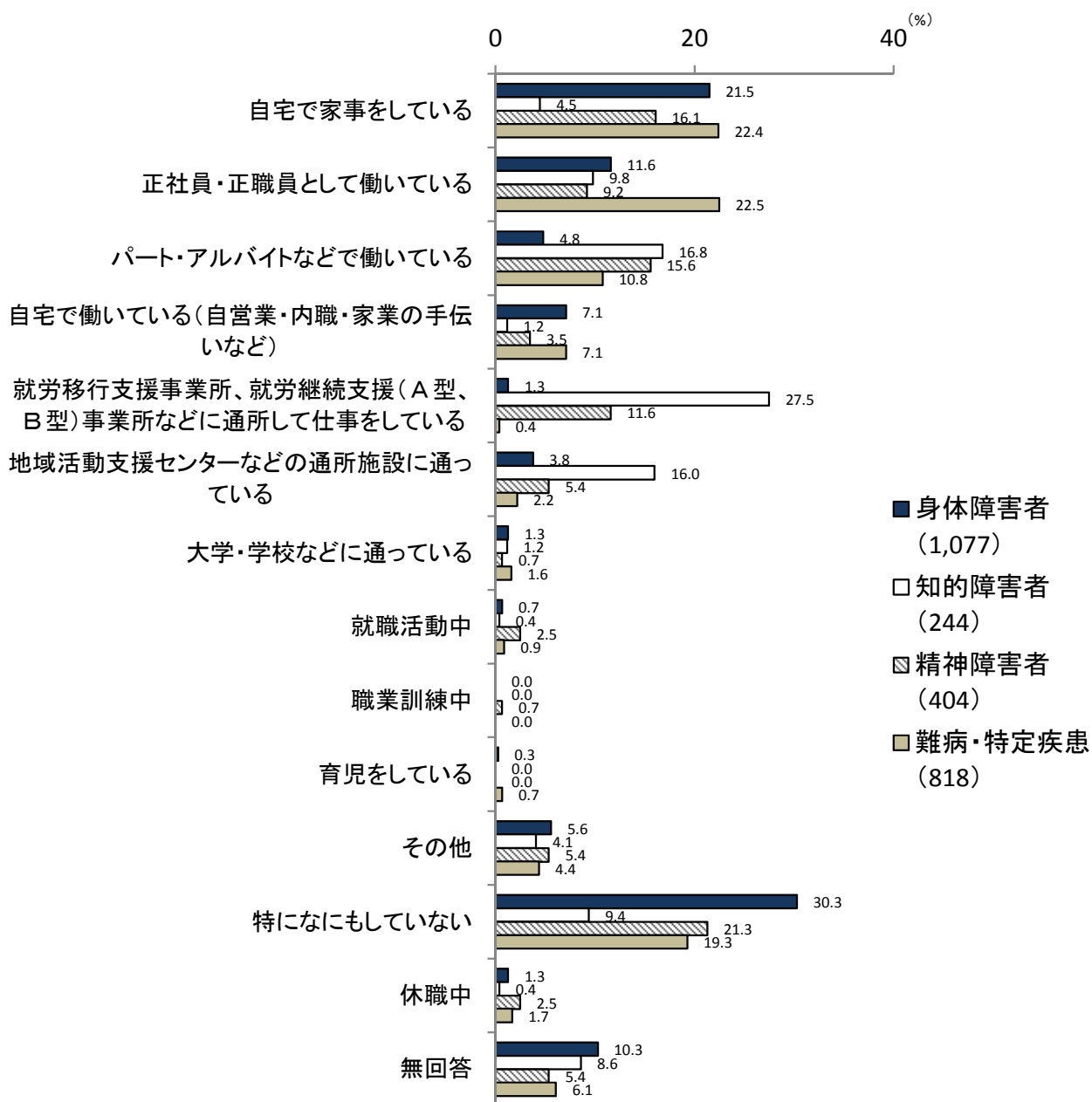
知的障害者では、「障害に対する理解の促進」が48.0%と最も多く、次いで「入所施設（障害者支援施設等）」の充実」が30.7%となっています。

精神障害者では、「障害に対する理解の促進」が54.0%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が48.0%となっています。

難病患者では、「医療機関サービスの充実」が45.7%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が29.6%、「障害に対する理解の促進」が29.1%となっています。

## 4. 日中活動や外出について

### (4-1) 平日の日中の過ごし方 (問33)

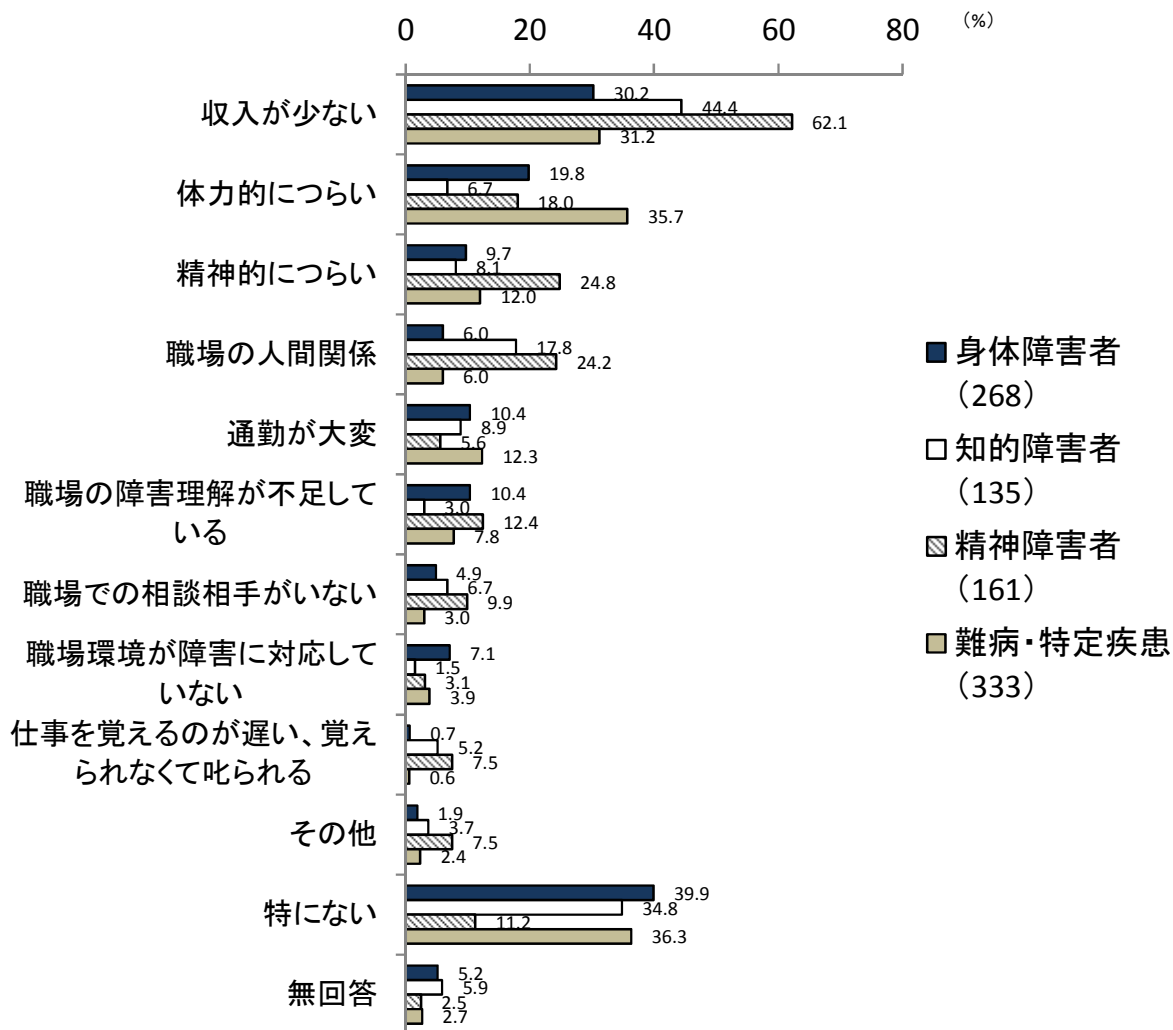


平日の日中の過ごし方についてみると、身体障害者では、「特になにもしていない」が30.3%と最も多くなっているほか、精神障害者でも21.3%となっています。

一方、知的障害者では、「就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)事業所などに通所して仕事をしている」が27.5%と最も多く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が16.8%となっています。

また、難病患者では「正社員・正職員として働いている」が22.5%、「自宅で家事をしている」が22.4%といずれも2割を超えています。

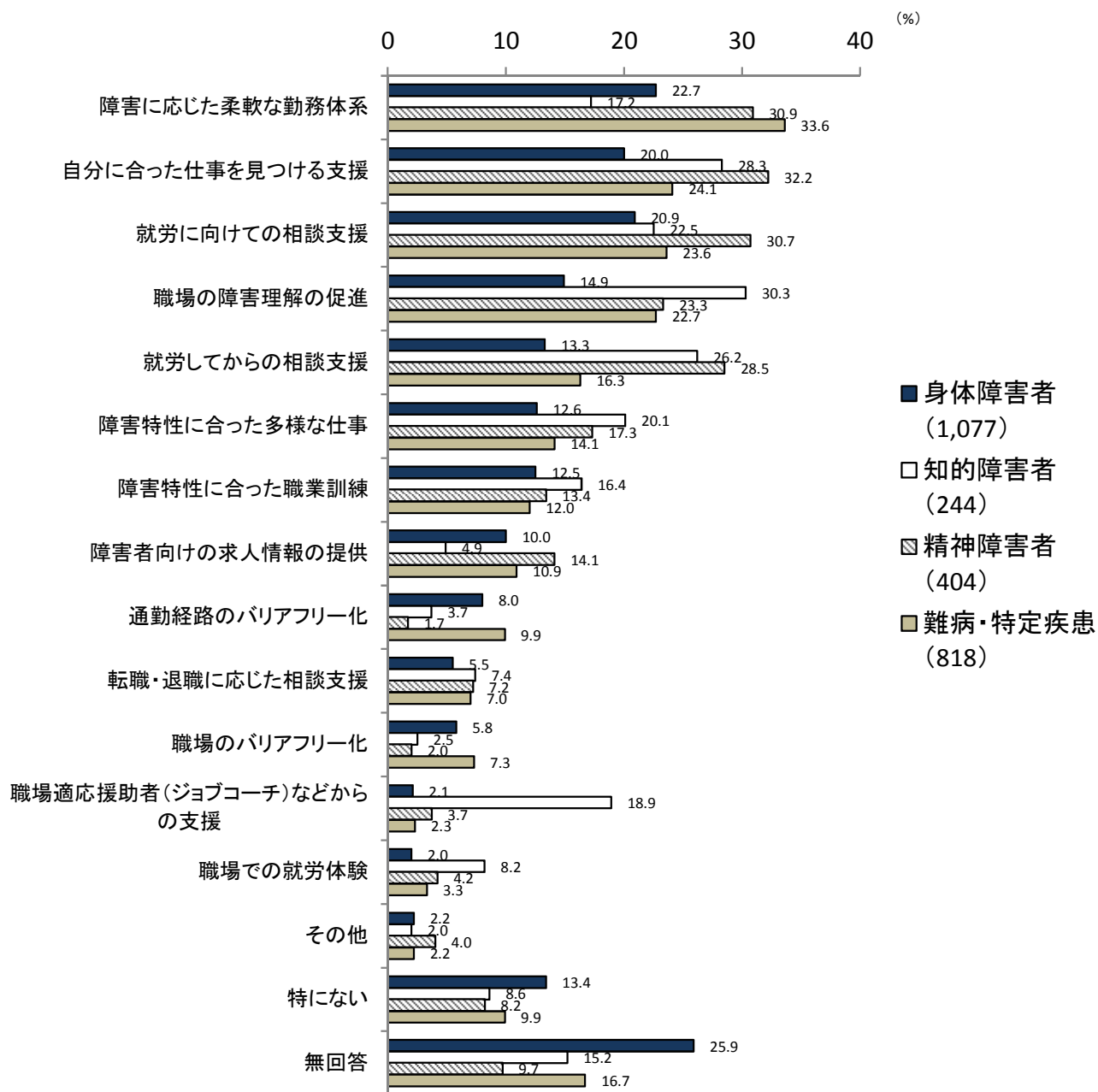
(4-2) 工作上困っていること (問 34)



現在働いている障害者の方に、仕事をする上での困難を訊いたところ、精神障害者では「収入が少ない」が62.1%と最も多く、次いで「精神的につらい」が24.8%、「職場の人間関係」が24.2%となっています。また、知的障害者、身体障害者でも、「収入が少ない」が、それぞれ44.4%、30.2%と最も多くなっています。

一方、難病患者では、「体力的につらい」が35.7%と最も多く、次いで「収入が少ない」が31.2%となっています。

(4-3) 一般就労に必要なこと (問 36)



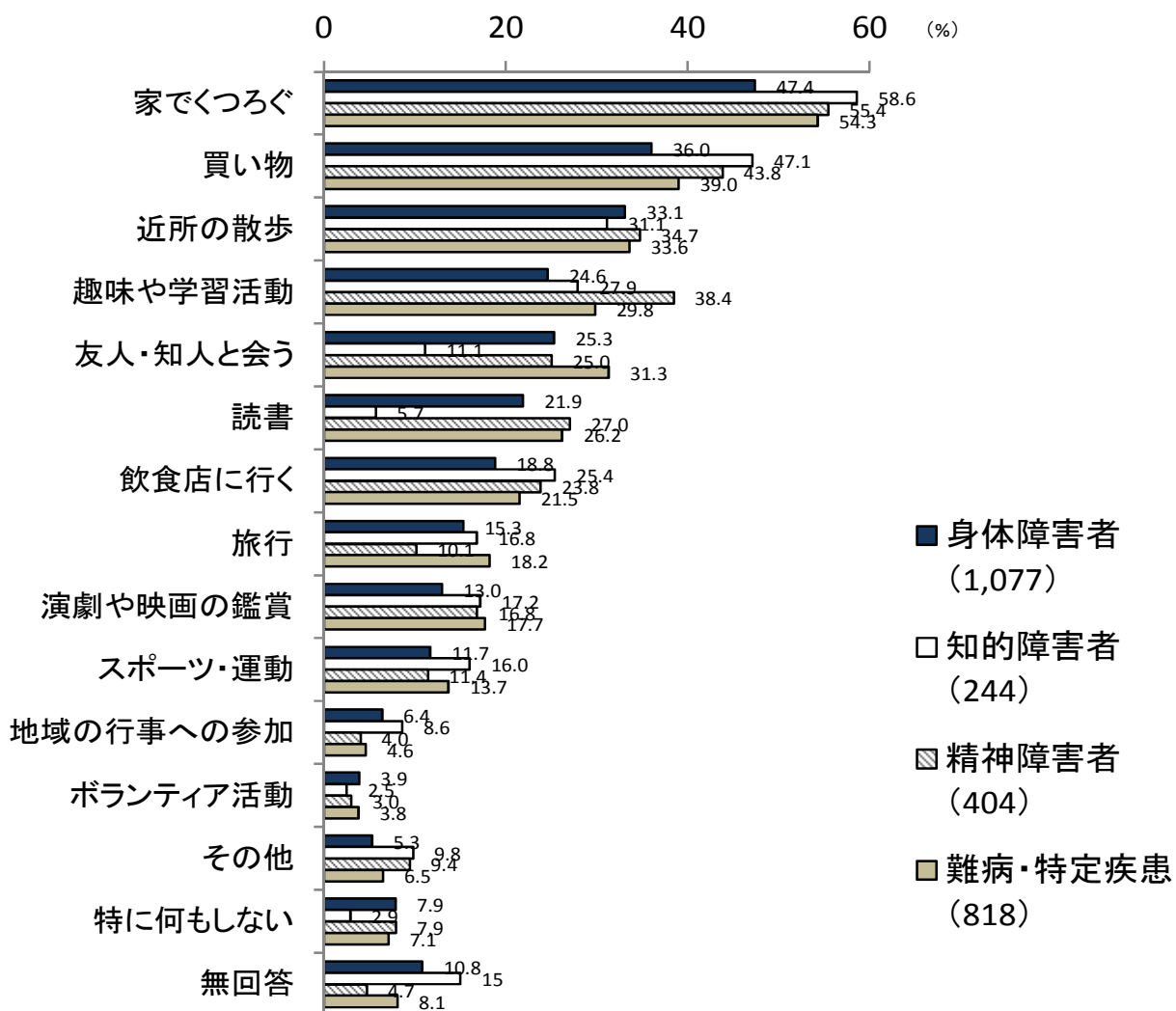
障害者が一般就労するために必要なこととしては、身体障害者では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」、「就労に向けての相談支援」、「自分に合った仕事を見つける支援」、が、それぞれ 22.7%、20.9%、20.0% と、いずれも 2 割を超えています。

知的障害者では、「職場の障害理解の促進」が 30.3%、「自分に合った仕事を見つける支援」が 28.3% と、いずれも 3 割前後占めて多くなっています。

精神障害者では、「自分に合った仕事を見つける支援」、「就労に向けての相談支援」、「就労してからの相談支援」が、それぞれ 32.2%、30.7%、28.5% と、いずれも 3 割前後を占めて多くなっています。

難病患者では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が 33.6% で最も多く、次いで「自分に合った仕事を見つける支援」が 24.1% となっています。

(4-4) 余暇の過ごし方 (問 37)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者とも、「家でくつろぐ」が最も多く、次いで「買い物」となっています。

また、精神障害者では、「趣味や学習活動」が38.4%と、他の障害者に比べて多くなっています。

(4-5) 外出頻度 (問 38)

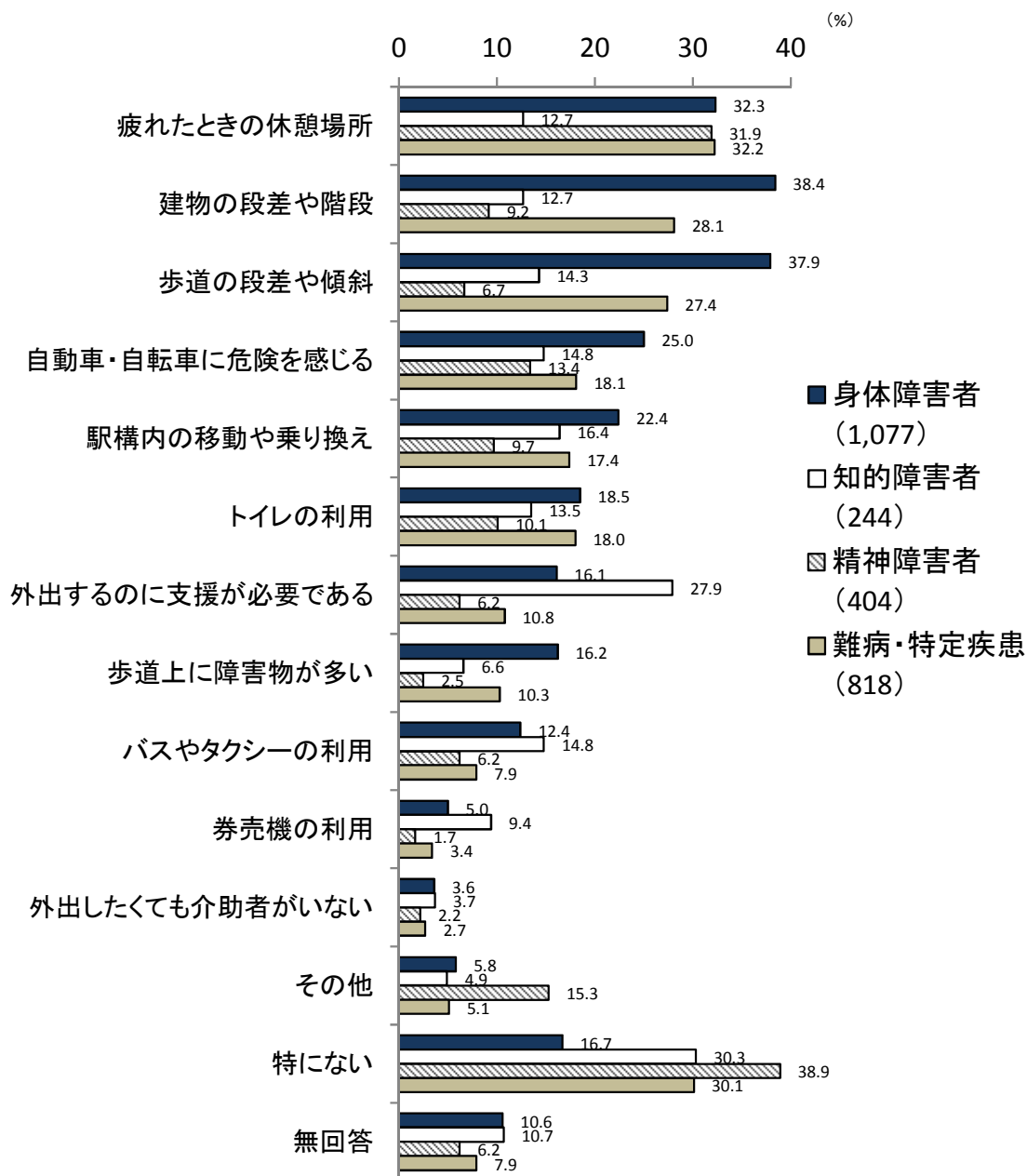


外出の頻度をみると、知的障害者、精神障害者、難病患者では「ほぼ毎日」が、それぞれ 48.8%、47.8%、44.1%と、いずれも 4 割を超えて最も多くなっています。

一方、身体障害者では、「ほぼ毎日」が 33.8%と、他の障害者に比べて少なく、その一方、「週に 3～4 回」が 25.3% と多くなっています。



(4-6) 外出の際に困っていること (問 39)



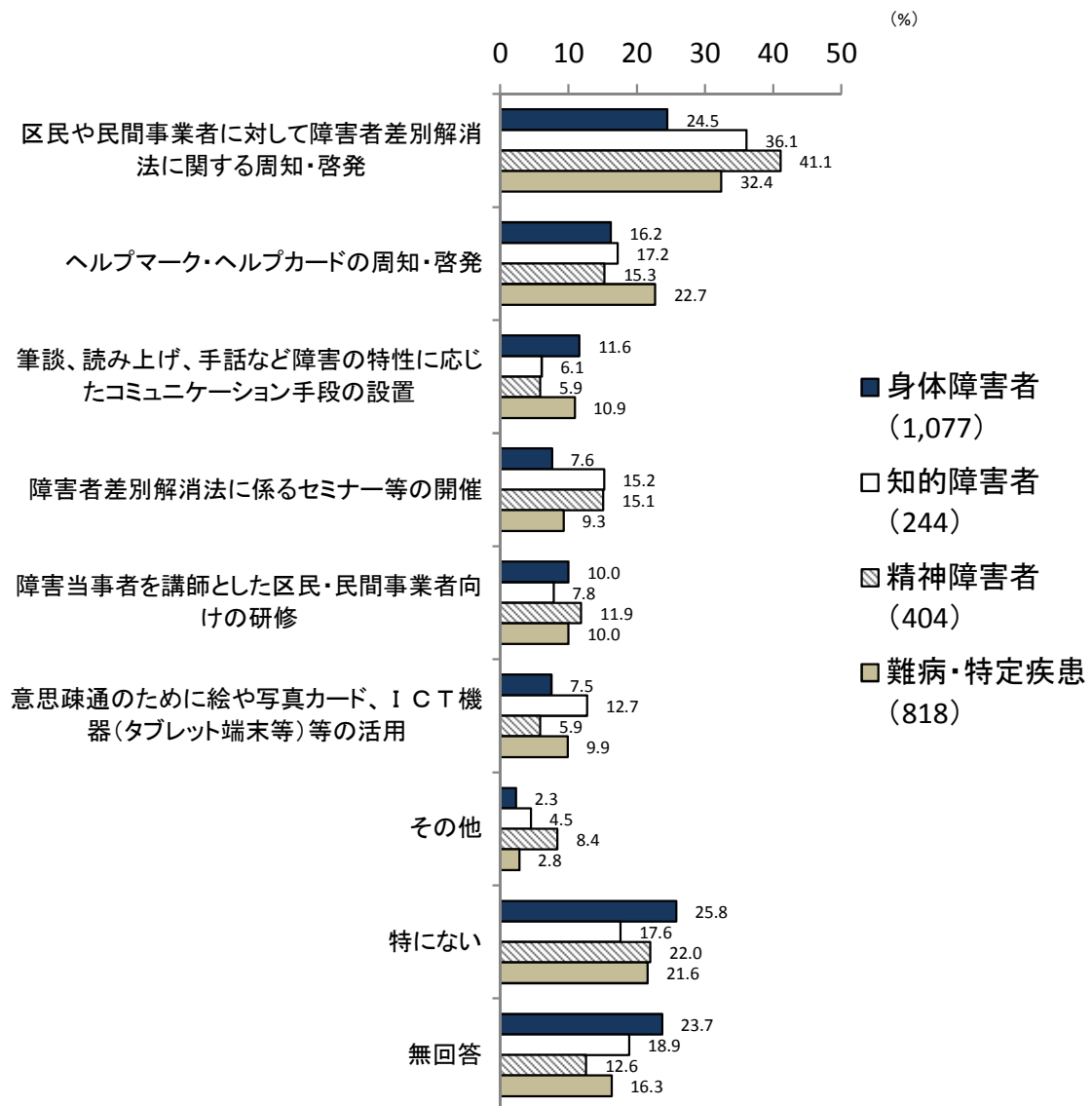
外出の時困っていることとしては、身体障害者では、「建物の段差や階段」、「歩道の段差や傾斜」が、それぞれ38.4%、37.9%と4割近くを占めて多くなっています。

一方、知的障害者では、「外出するのに支援が必要である」が27.9%と、他の障害者より多くなっています。

また、精神障害者、難病患者では、「疲れた時の休憩場所」が、それぞれ31.9%、32.2%と多くなっています。

## 5. 差別解消について

### (5-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 42）



合理的配慮を進めていくために必要なことをみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者では、いずれも「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が最も多く、とくに精神障害者では41.1%と4割を超えています。

## 6. 災害対策について

### (6-1) 災害発生時に困ること (問 43)

	(%)			
	身体障害者 (1,077)	知的障害者 (244)	精神障害者 (404)	難病・特定 疾患 (818)
薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安	44.3	26.6	62.4	57.0
避難所で必要な支援が受けられるか不安	33.1	34.8	32.7	29.3
一人では避難できない	31.4	46.7	15.8	20.0
避難所の設備が障害に対応しているか不安	27.4	23.0	21.8	21.3
避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい	17.8	34.8	38.6	16.5
助けを求める方法がわからない	16.0	28.7	18.8	12.5
災害の情報を知る方法がわからない	14.4	27.5	13.6	9.4
近くに助けてくれる人がいない	13.1	11.9	20.0	10.1
避難所の場所がわからない	11.4	19.3	14.6	8.1
医療機器の電源確保が心配	11.9	7.8	5.4	8.6
その他	3.2	5.3	5.4	4.4
特になし	13.0	13.9	12.6	15.2
無回答	12.5	10.7	6.2	8.8

災害発生時に困ることをみると、精神障害者、難病患者、身体障害者では「薬や医療的ケアを確保できるかどうか心配」が、それぞれ 62.4%、57.0%、44.3%と最も多くなっています。また、精神障害者では、「避難所で他の人と一緒に暮らすのが難しい」が 38.6%、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が 32.7%と多くなっています。

一方、知的障害者では、「1人では避難できない」が 46.7%と最も多く、次いで「避難所で他の人と一緒に暮らすのが難しい」と「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が 34.8%となっています。

### (6-2) 災害に対する備え (問 44)

	(%)			
	身体障害者 (1,077)	知的障害者 (244)	精神障害者 (404)	難病・特定 疾患 (818)
非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている	33.2	31.1	27.0	41.9
疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている	26.6	17.6	25.5	33.3
日頃から家族で災害時の対応を話し合っている	21.5	32.8	14.1	24.3
家具に転倒防止器具を取り付けている	18.4	20.9	12.4	18.5
文京区の「避難行動要支援者名簿」に登録している	10.9	18.9	5.2	5.1
近所の人や知人等に、災害が発生したときの助けをお願いしている	5.0	3.7	3.2	3.4
住居の耐震診断を受け、必要な補強を行っている	3.5	6.1	3.0	3.1
地域の防災訓練や勉強会・セミナー等に参加している	3.4	4.1	2.0	2.2
区民防災組織(町会・自治会)や消防団等に参加している	3.3	2.5	1.2	2.3
その他	1.8	2.5	3.5	1.5
特になし	23.3	19.7	35.1	23.2
無回答	13.5	13.1	7.7	8.7

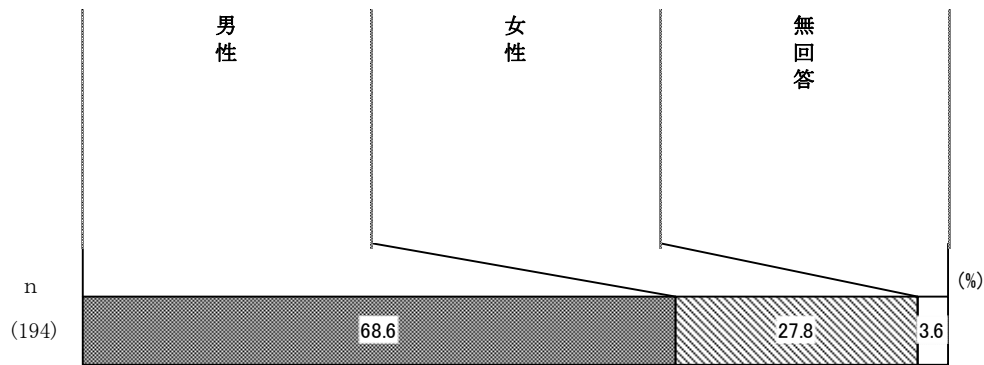
災害に対する備えをみると、身体障害者、精神障害者、難病患者では、いずれも「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」が最も多く、次いで「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」となっています。特に、難病患者では「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」が 41.9%と、他の障害者より多くなっています。

一方、知的障害者では「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄(3日分程度)をしている」(31.1%)と並んで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が 32.8%と多くなっています。

## 4. 障害児の方を対象にした調査

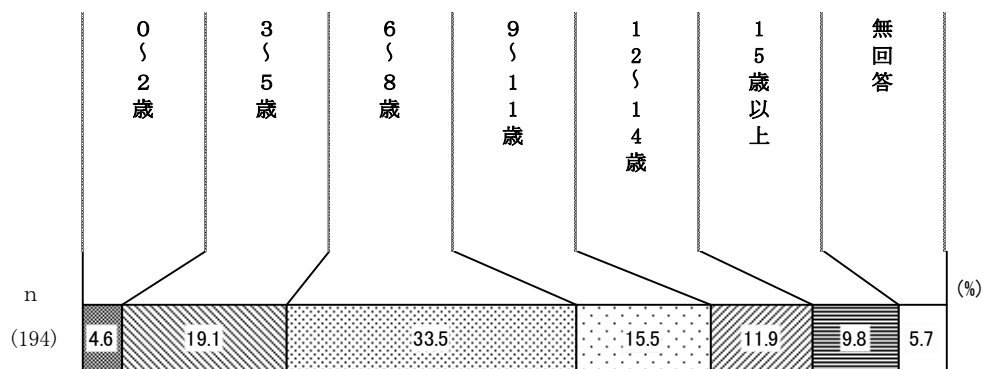
### 1. 対象者特性

#### (1-1) 性別 (問2)



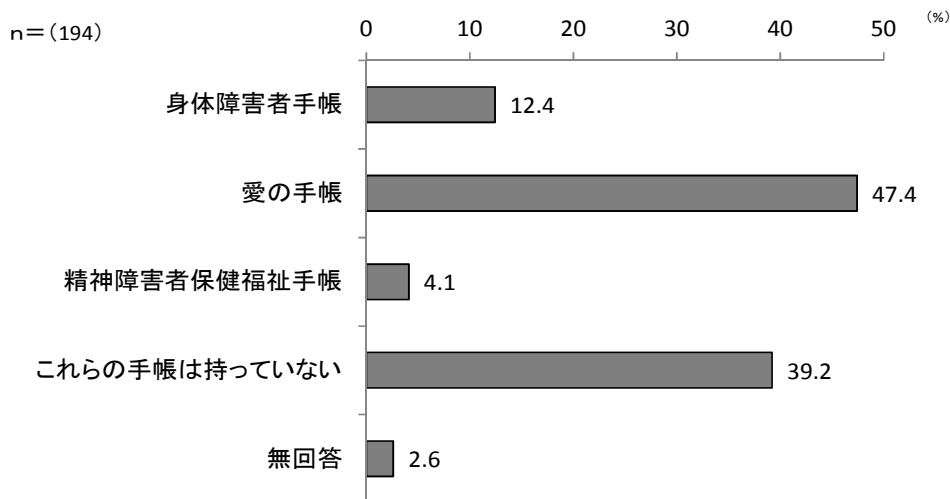
性別についてみると、男性が68.6%と、女性の2倍以上を占めています。

#### (1-2) 年齢 (問3)



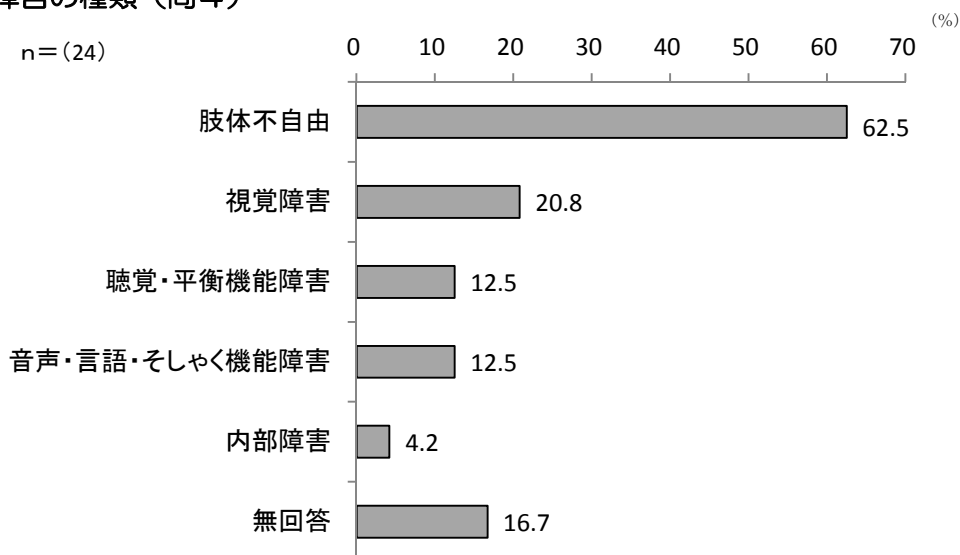
年齢についてみると、6～8歳が33.5%と、全体の3分の1を占めています。

### (1-3) 手帳の所持状況 (問4)



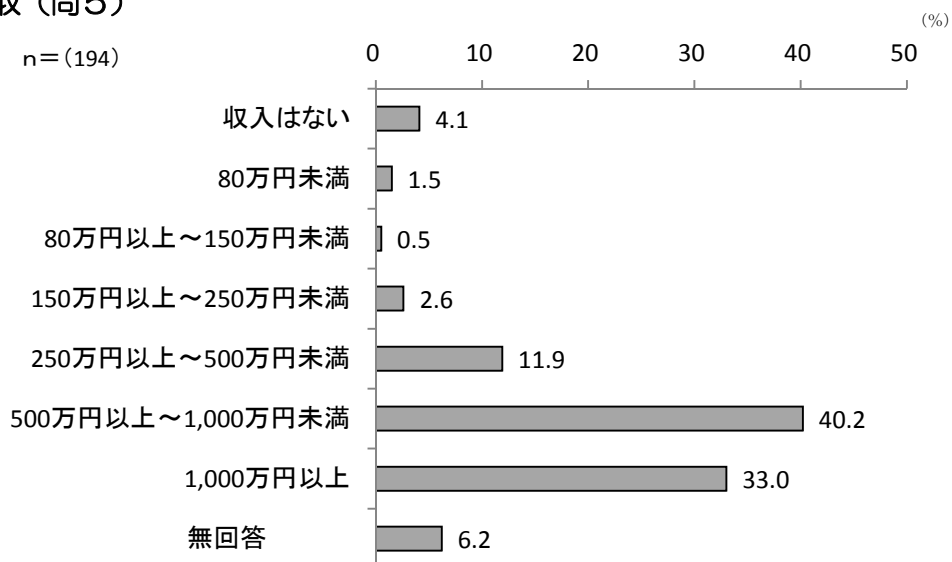
手帳の所持状況については、「愛の手帳」が47.4%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が12.4%となっています。一方、「これらの手帳は持っていない」は39.2%となっています。

### (1-4) 身体障害の種類 (問4)



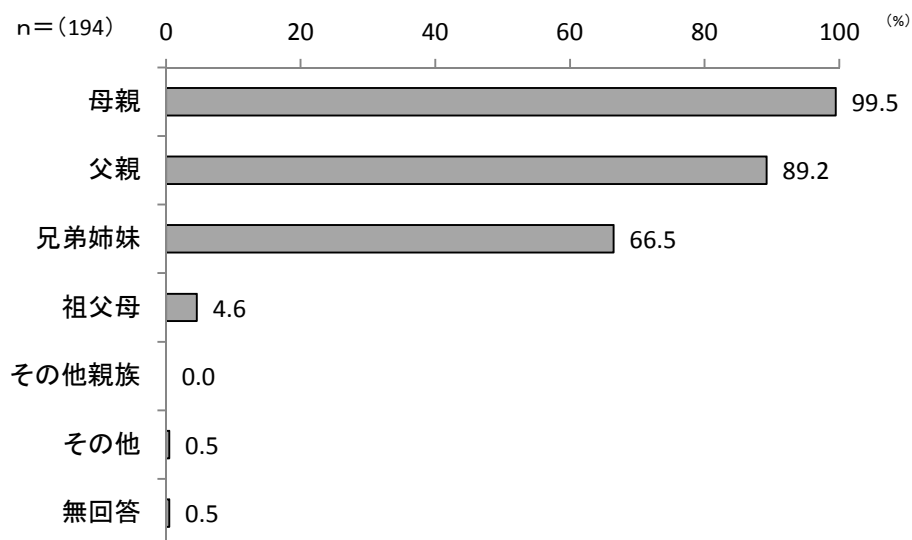
障害の種類については、「肢体不自由」が62.5%と特に多く、次いで「視覚障害」が20.8%となっています。

### (1-5) 年収 (問5)



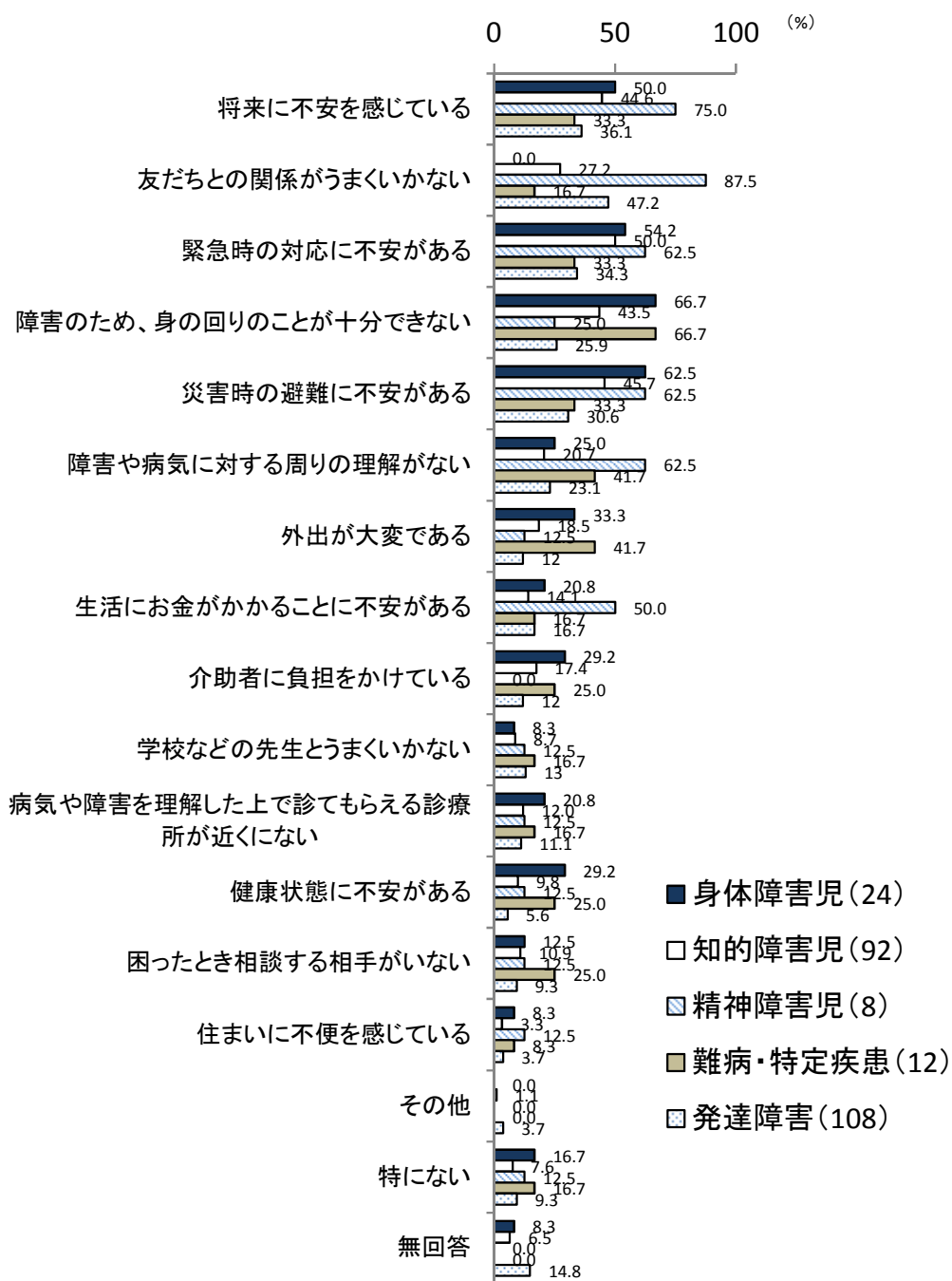
世帯の年収についてみると、500万円以上が全体の7割以上を占めています。

### (1-6) 同居家族 (問6)



同居家族についてみると、「母親」が全数近く、「父親」が9割近くとなっています。

## 2. 相談や福祉の情報について (2-1) 日常生活で困っていること (問 19)

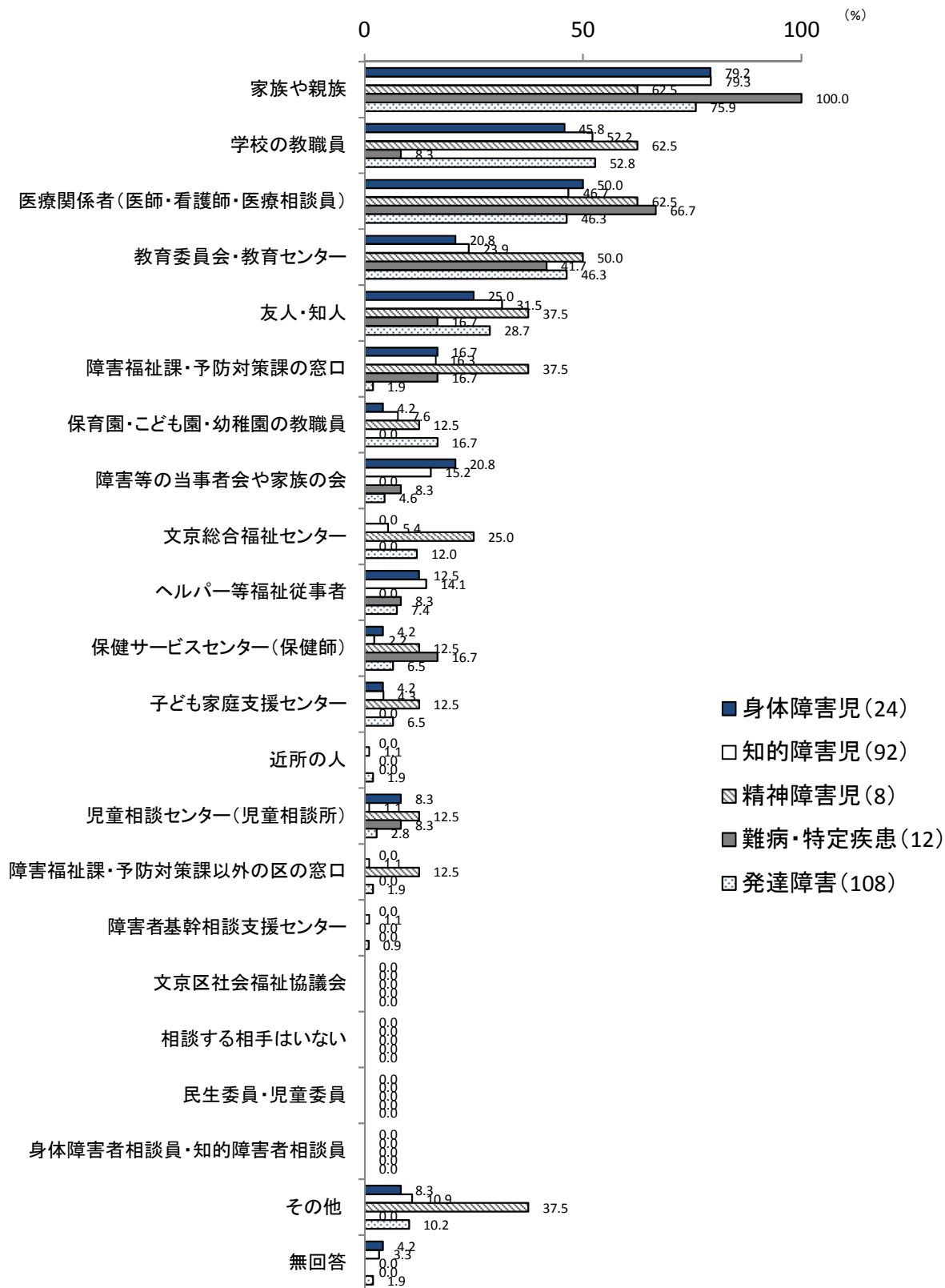


日常生活で困っていることをみると、身体障害児では「障害のため、身の回りのことが十分できない」と「災害時の避難に不安がある」が6割を超えています。

知的障害児では、「緊急時の対応に不安がある」が50.0%で最も多く、「災害時の避難に不安がある」45.7%や「将来に不安を感じている」44.6%が4割代半ばとなっています。

発達障害では、「友だちとの関係がうまくいかない」が47.2%で最も多く、次いで「将来に不安を感じている」36.1%、「緊急時の対応に不安がある」34.3%となっています。

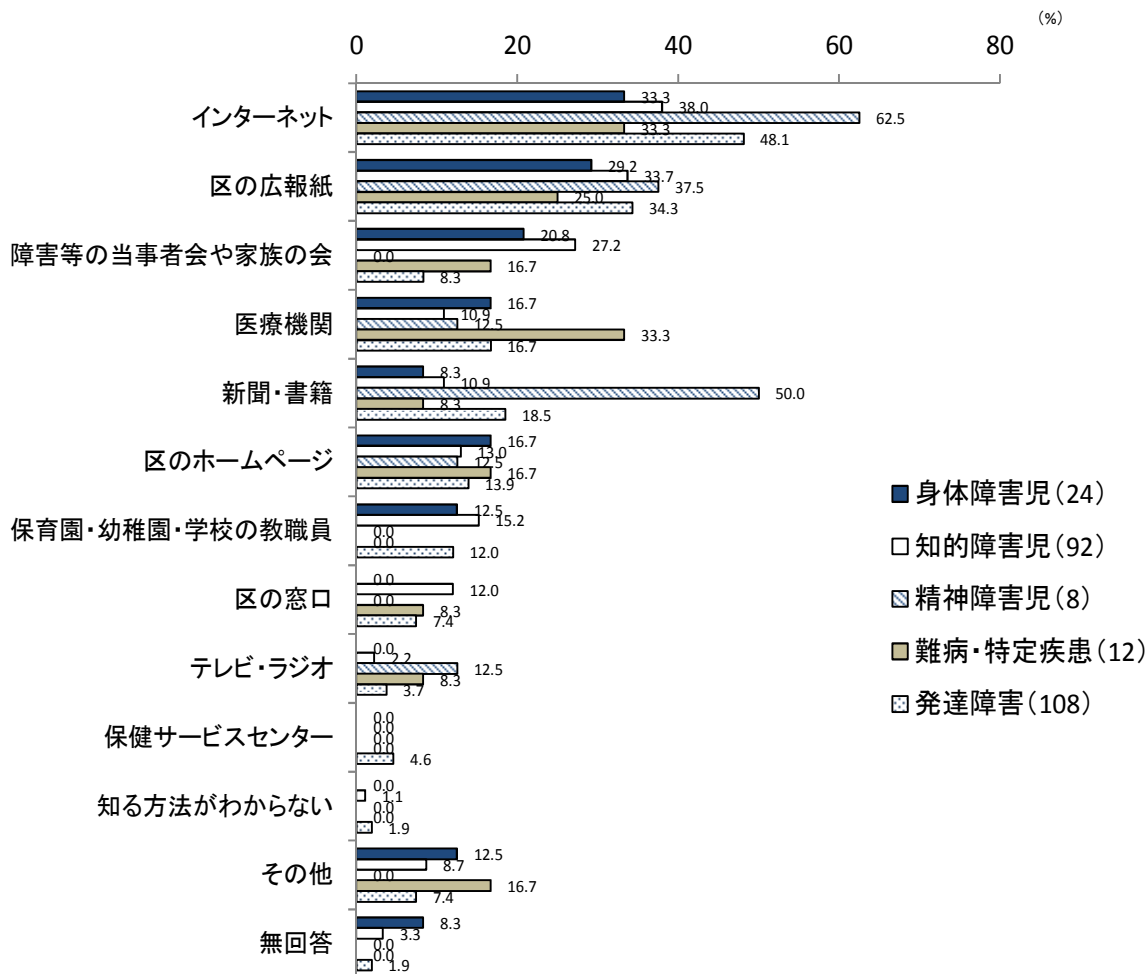
(2-2) 困った時の相談相手 (問 20)



困った時の相談相手を見ると、身体障害児、知的障害児、発達障害いずれも「家族」が7割台後半を占めて最も多く、「学校の教職員」や「医療関係者(医師・看護師・医療相談員)」がこれに次いでいます。

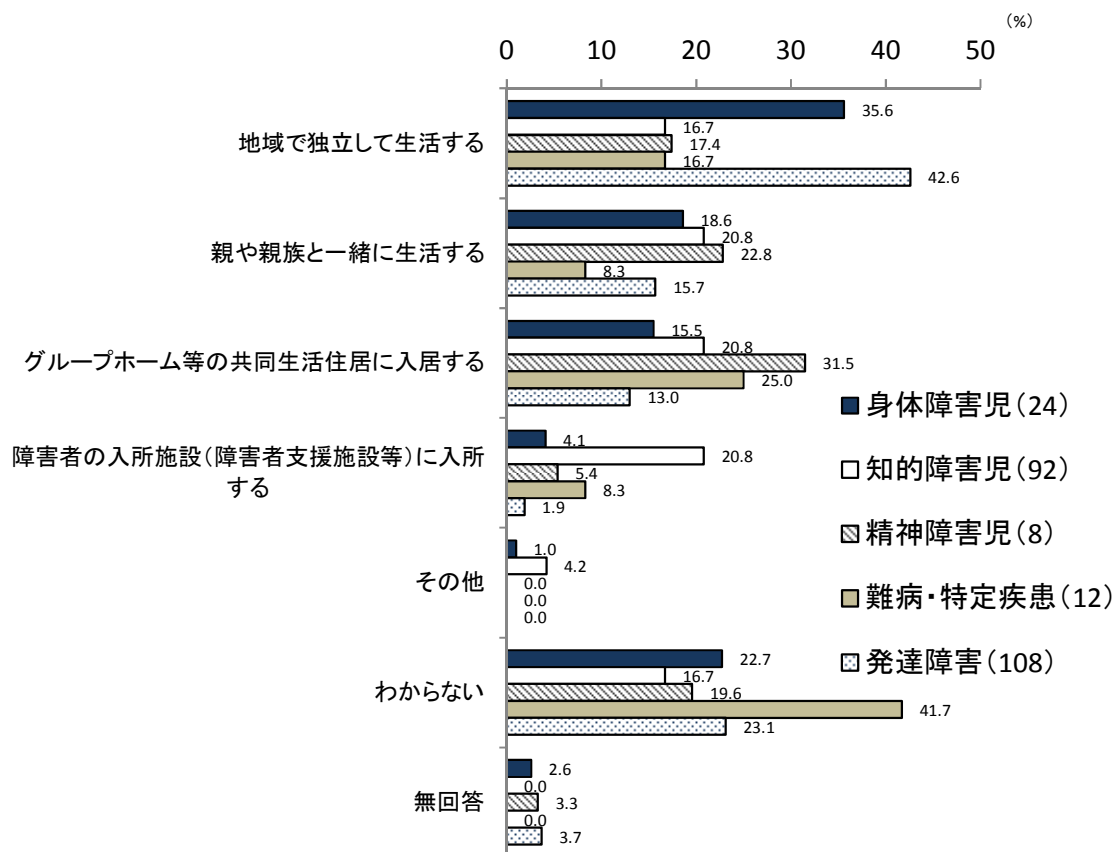


(2-3) 福祉に関する情報の入手先 (問 21)



福祉の情報の入手先をみると、身体障害児、知的障害児、発達障害いずれも「インターネット」、「区の広報紙」順で多く、身体障害児と知的障害児では「障害等の当事者会や家族の会」がこれに次いでいます。発達障害では、「障害等の当事者会や家族の会」8.3%よりも「新聞・書籍」18.5%や「医療機関」16.7%の方が多くなっています。

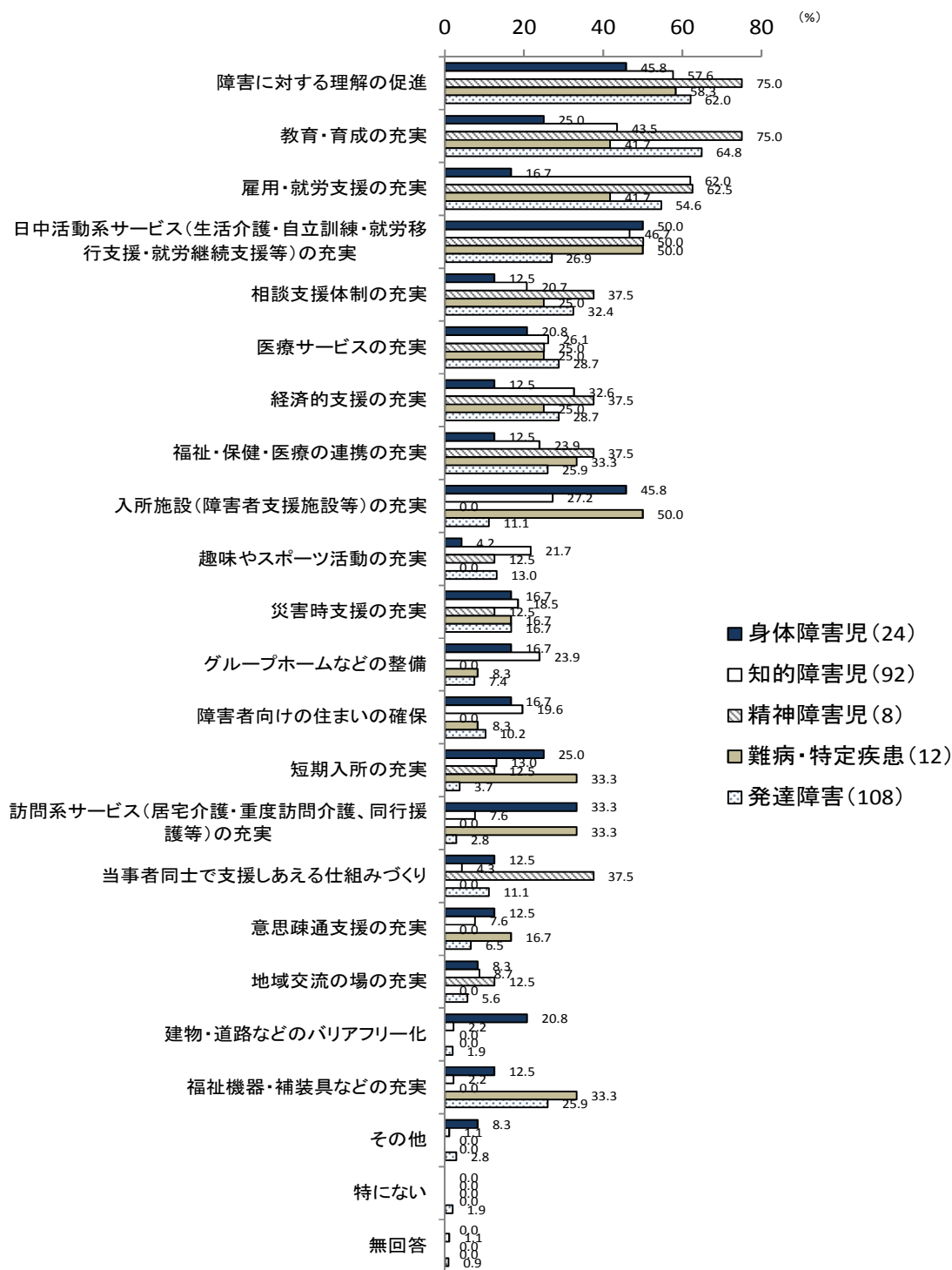
(2-4) 今後希望する生活 (問 22)



今後希望する生活についてみると、身体障害児と発達障害の「地域で独立して生活する」がそれぞれ 35.6%、42.6%と多くなっています。

一方、知的障害児では、「地域で独立して生活する」16.7%よりも「親や親族と一緒に生活する」20.8%、「グループホーム等の共同生活住居に入居する」20.8%、「障害者の入所施設 (障害者支援施設等) に入所する」20.8%の方が多くなっています。

(2-5) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 24）



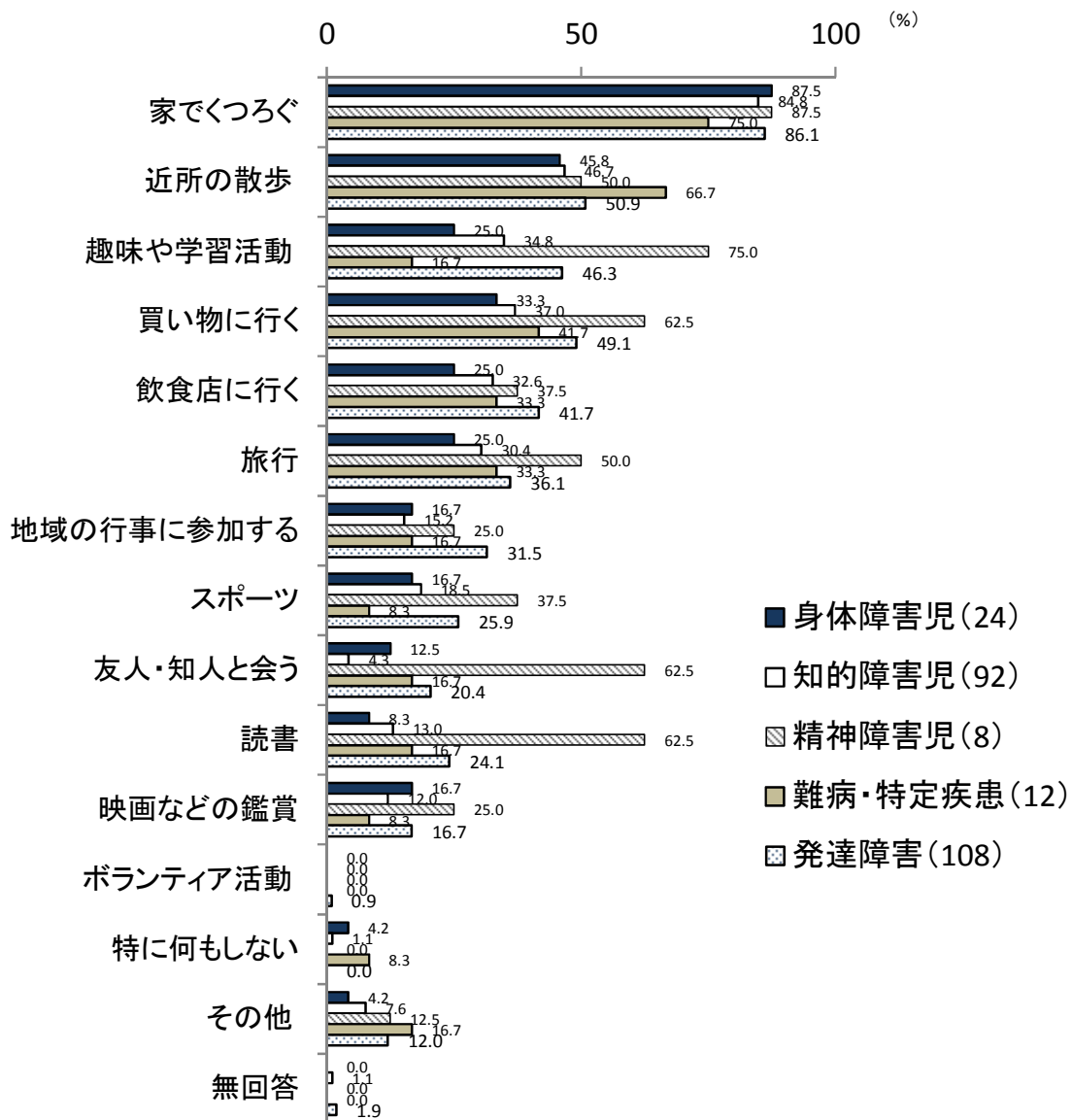
地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、身体障害児では「日中活動系サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等）の充実」が50.0%と最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が45.8%、「入所施設（障害者支援施設等）」の充実が45.8%となっています。

一方、知的障害児では「雇用・就労支援の充実」が62.0%で最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が57.6%、「日中活動系サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等）の充実」が46.7%となっています。

発達障害では「教育・育成の充実」64.8%と「障害に対する理解の促進」62.0%が6割を超えています。

### 3. 教育・保育について

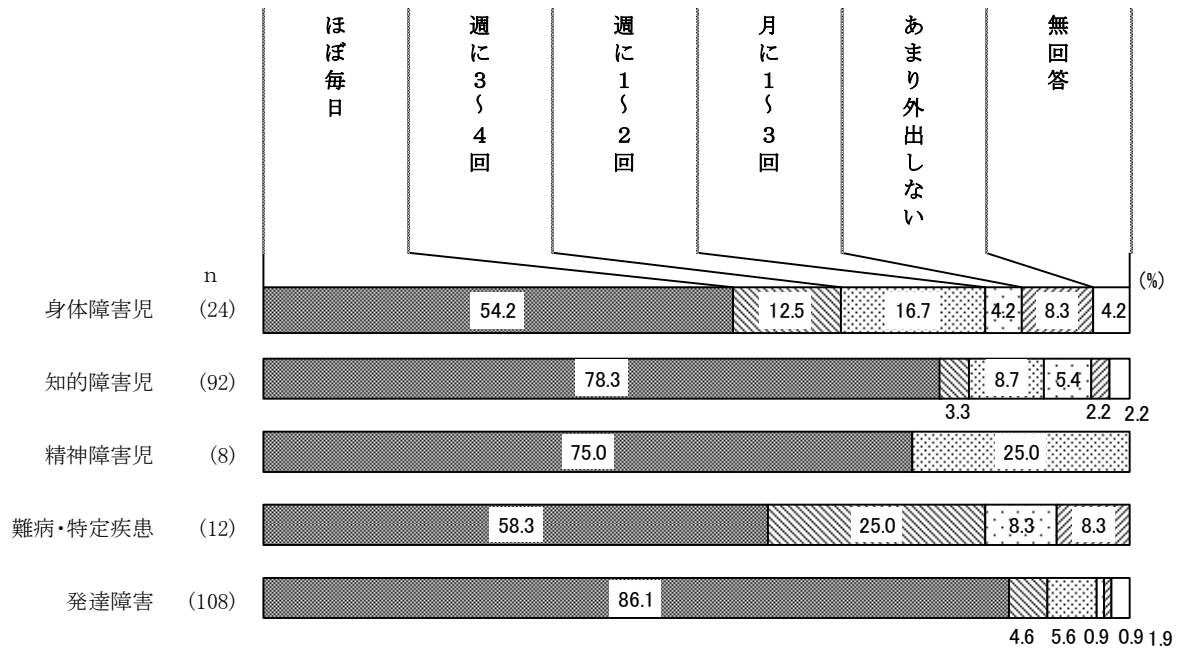
#### (3-1) 余暇の過ごし方 (問 38)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、身体障害児、知的障害児、発達障害のいずれも、「家でくつろぐ」が最も多く、次いで「近所の散歩」「買い物に行く」となっています。

## 4. 外出や住まいについて

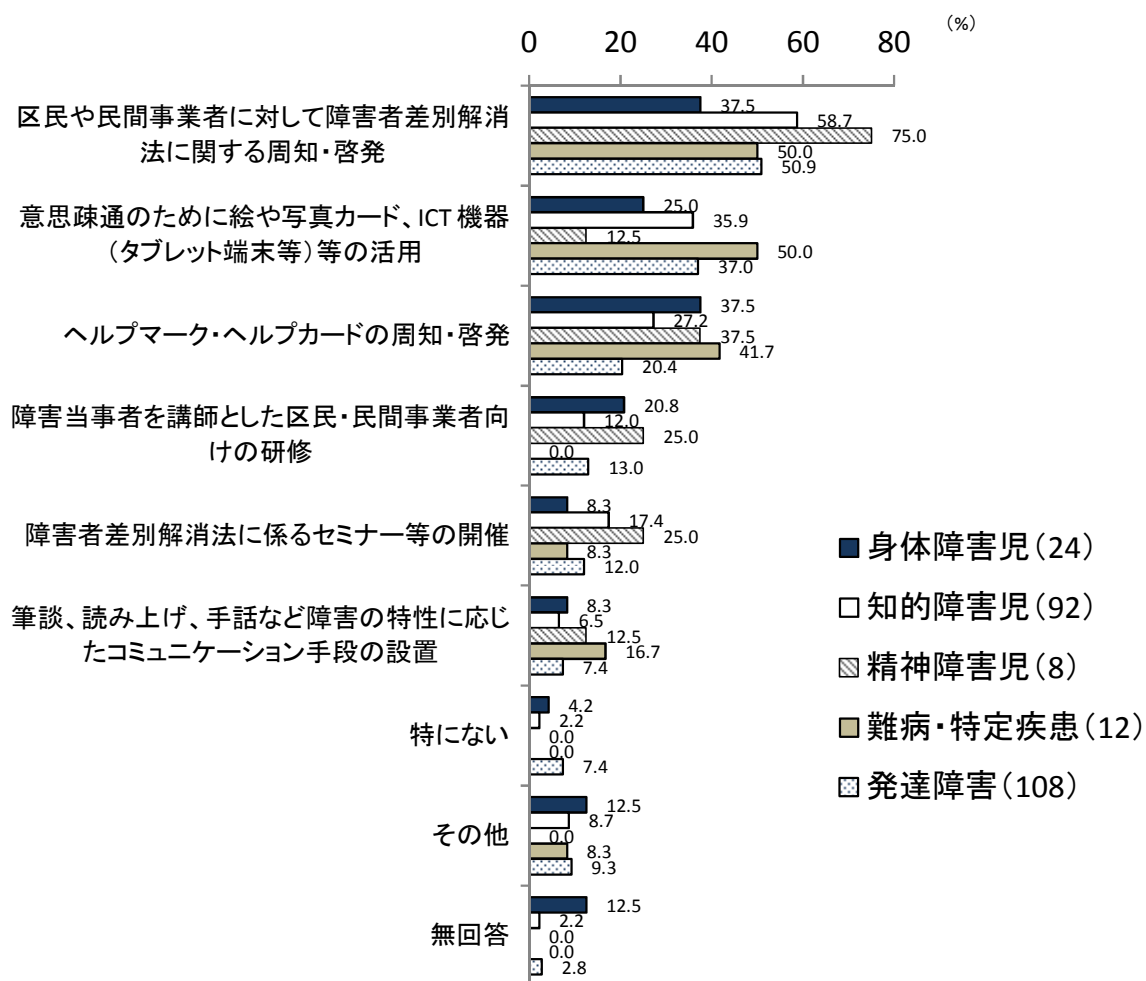
### (4-1) 外出頻度 (問 39)



外出の頻度をみると、「ほぼ毎日」が知的障害児で78.3%、発達障害で86.1%を占めるのに対して、身体障害児では54.2%となっています。

## 5. 差別解消について

### (5-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと（問 42）

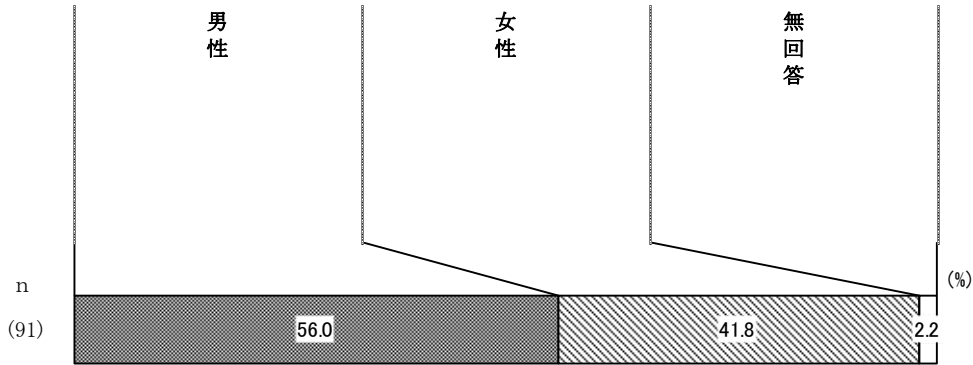


合理的配慮を進めていくために必要なことをみると、「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が知的障害児で58.7%、発達障害で50.9%と多くなっています。

## 5. 施設入所の方を対象にした調査

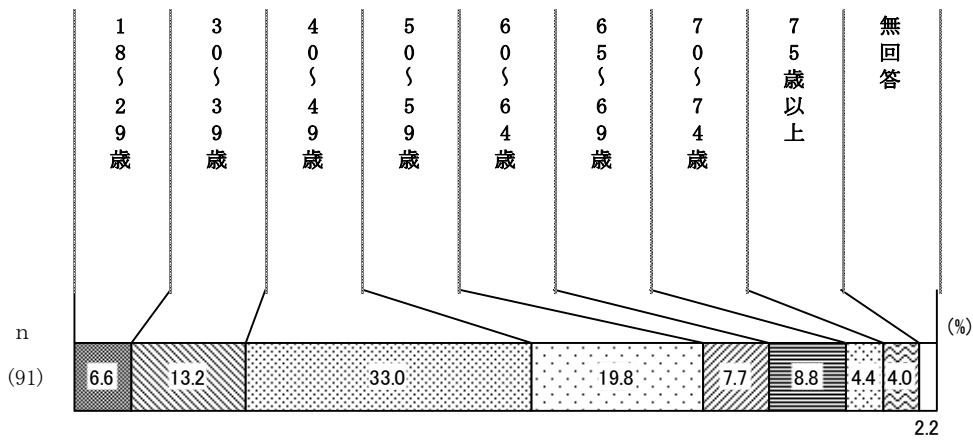
### 1. 対象者特性

#### (1-1) 性別 (問2)



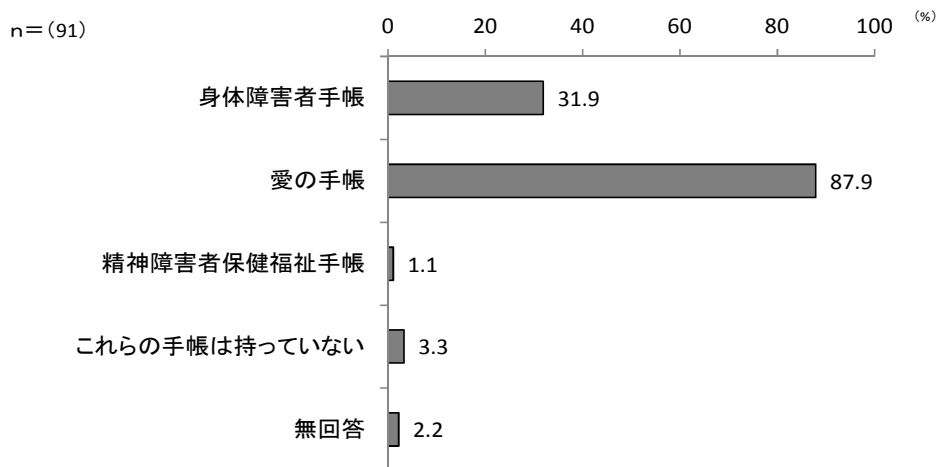
性別についてみると、「男性」が56.0%、「女性」が41.8%となっています。

#### (1-2) 年齢 (問3)



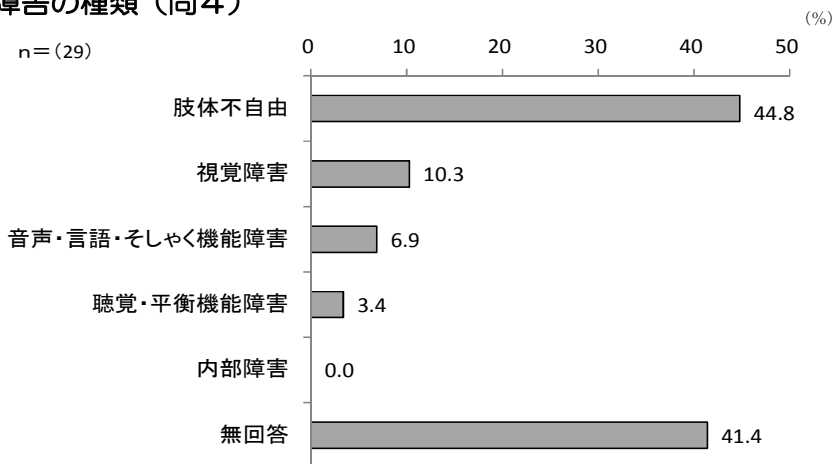
年齢についてみると、「40～49歳」が33.0%と最も多く、次いで「50～59歳」が19.8%、「30～39歳」が13.2%となっています。

### (1-3) 手帳の所持状況 (問4)



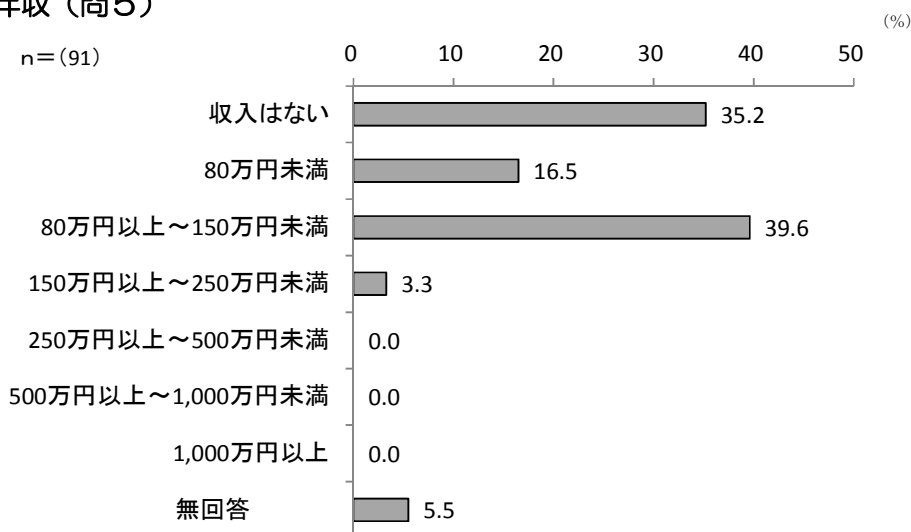
手帳の所持状況については、「愛の手帳」が87.9%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が31.9%となっています。

### (1-4) 身体障害の種類 (問4)



障害の部位については、「肢体不自由」44.8%と最も多く、次いで「視覚障害」が10.3%となっています。

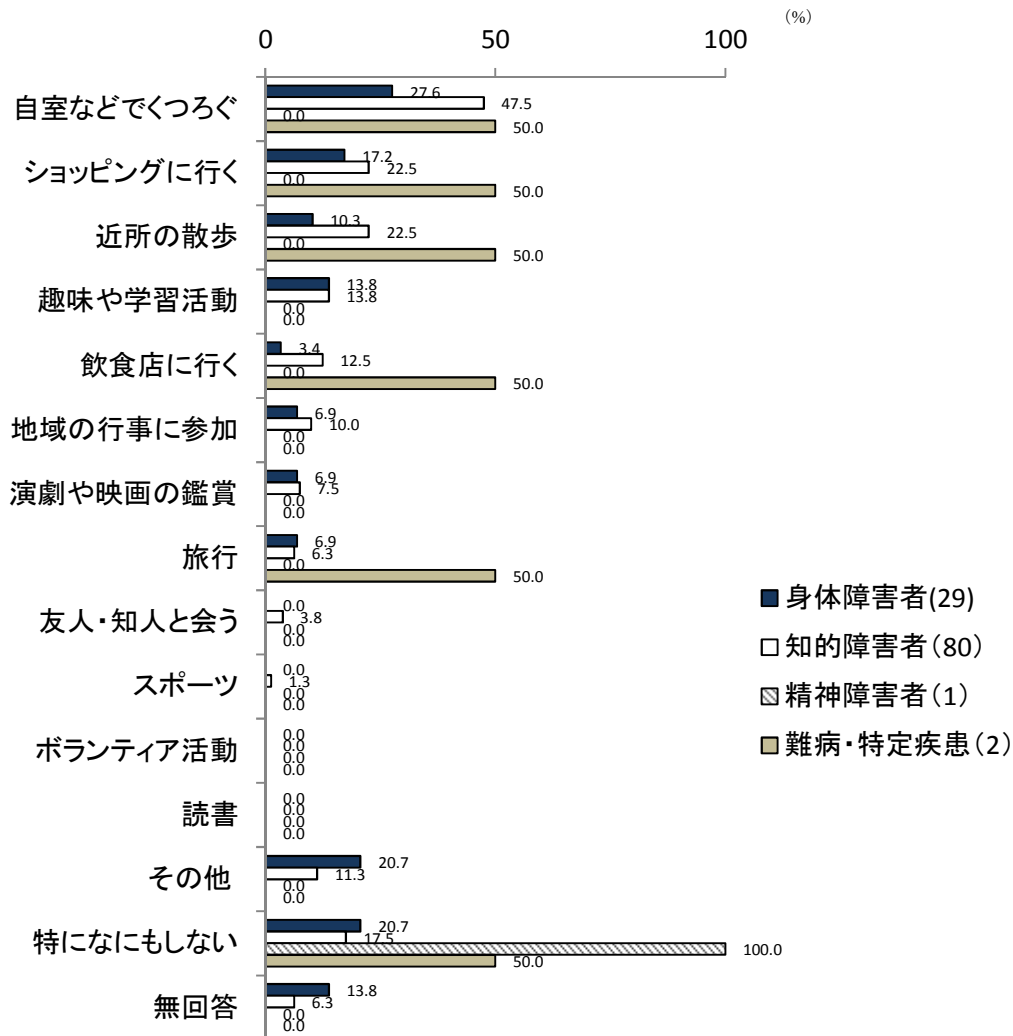
### (1-5) 年収 (問5)



本人の年収についてみると、150万円未満が9割を超えています。

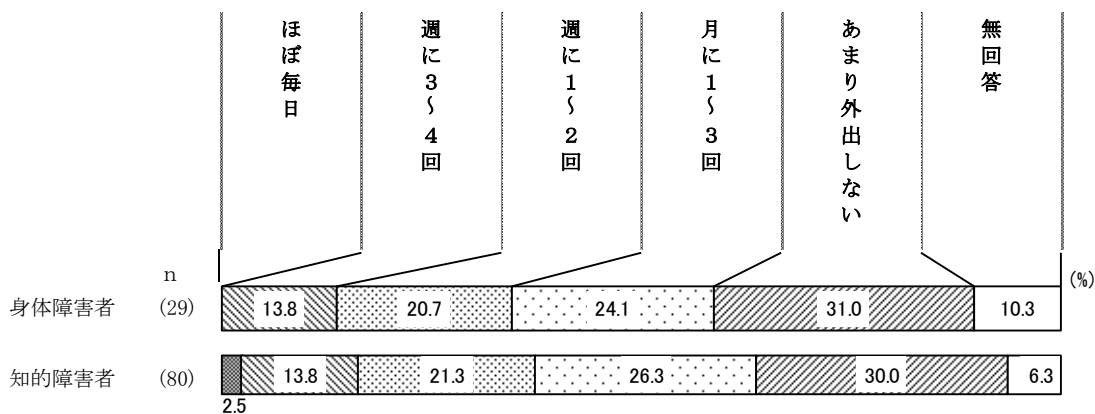


## 2. 施設での生活について (2-1) 余暇の過ごし方 (問 21)



休日や余裕のある時の過ごし方をみると、知的障害者では「自室などでくつろぐ」が47.5%と最も多くなっています。

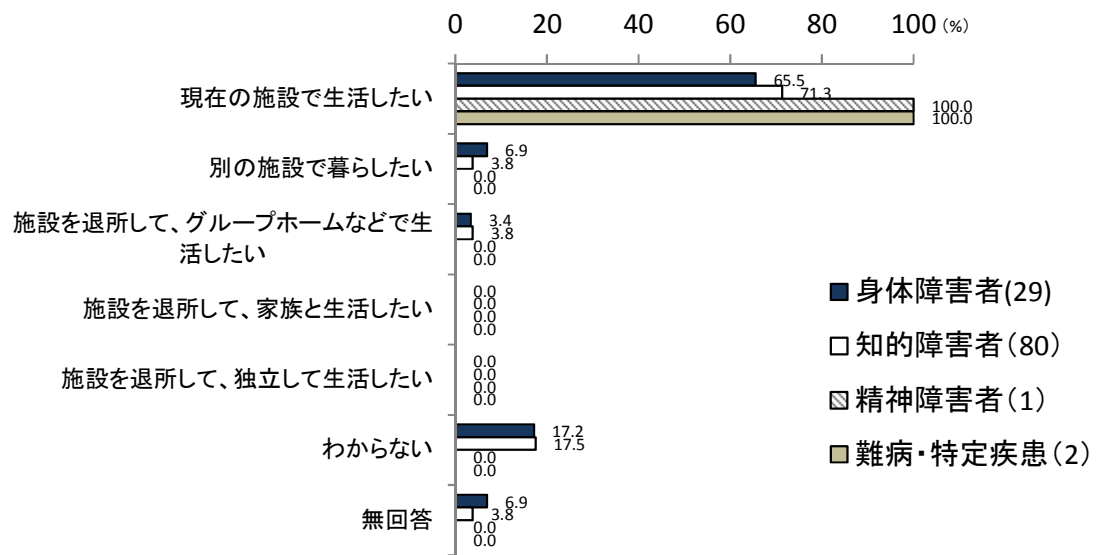
## (2-2) 外出頻度 (問 22)



外出の頻度をみると、身体障害者、知的障害者ともに「あまり外出しない」が約3割で最も多くなっています。

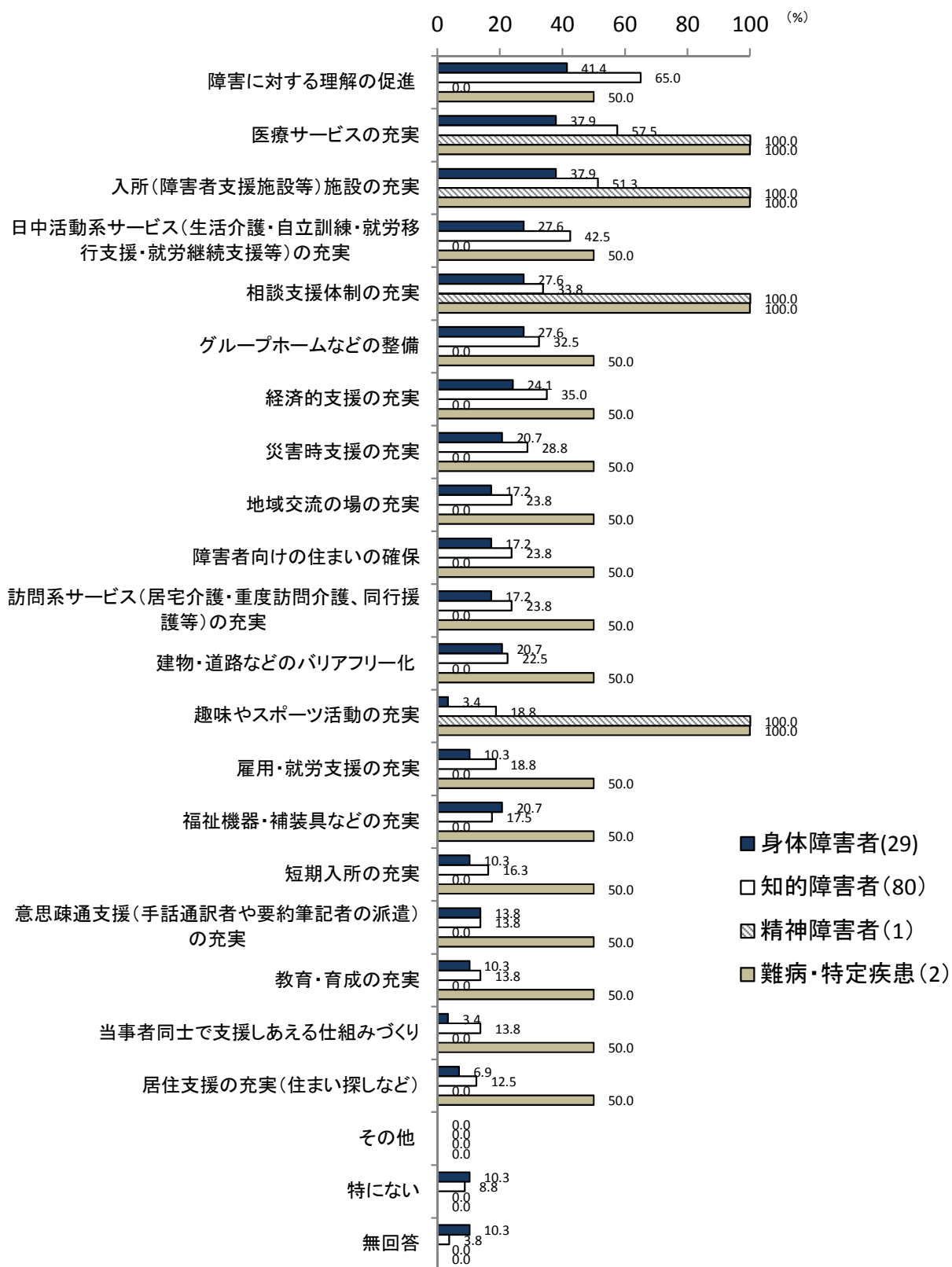
### 3. 今後の暮らし方について

#### (3-1) 今後希望する生活（問 23）



今後希望する生活についてみると、身体障害者、知的障害者ともに「現在の施設で生活したい」が7割前後を占めています。

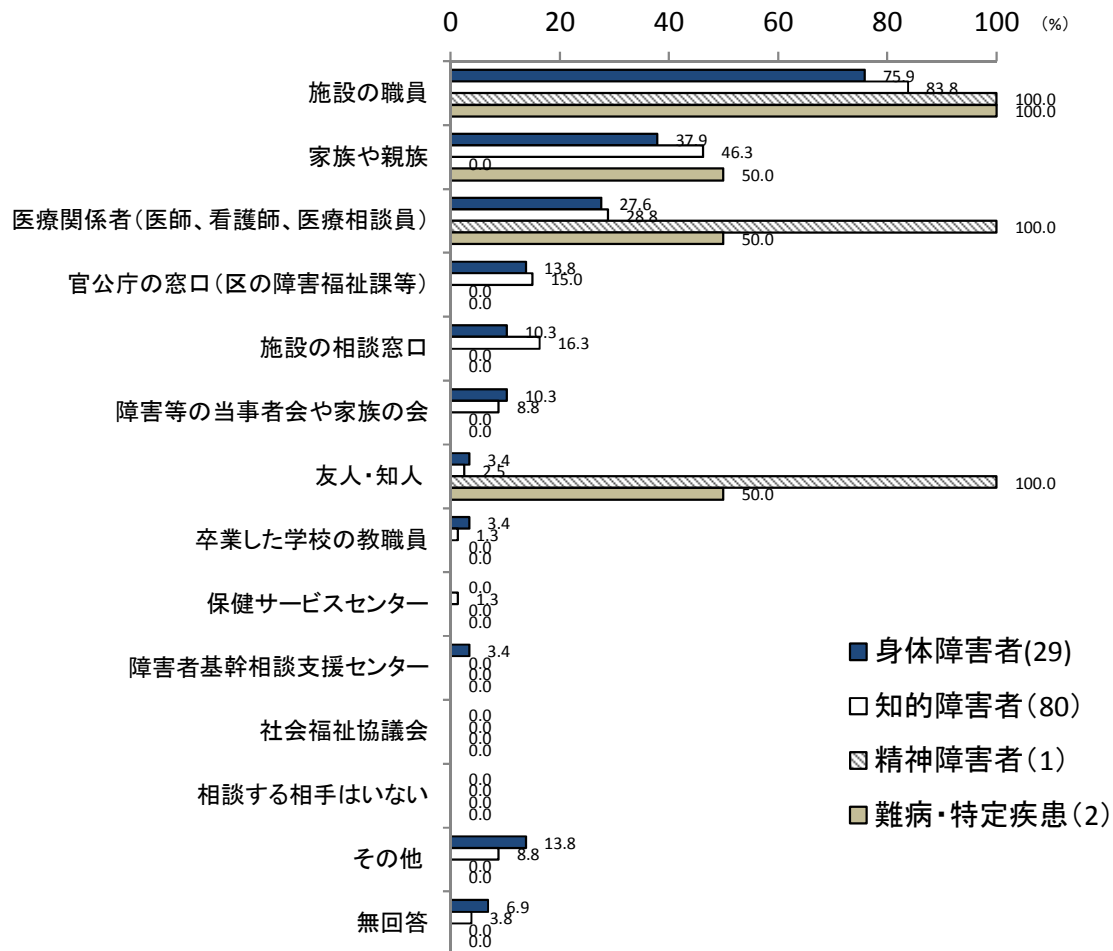
(3-2) 地域で安心して暮らしていくために必要な施策（問 29）



地域で安心して暮らすために必要な施策をみると、身体障害者、知的障害者ともに「障害に対する理解の促進」、「医療サービスの充実」、「入所（障害者支援施設等）施設の充実」が多くなっています。

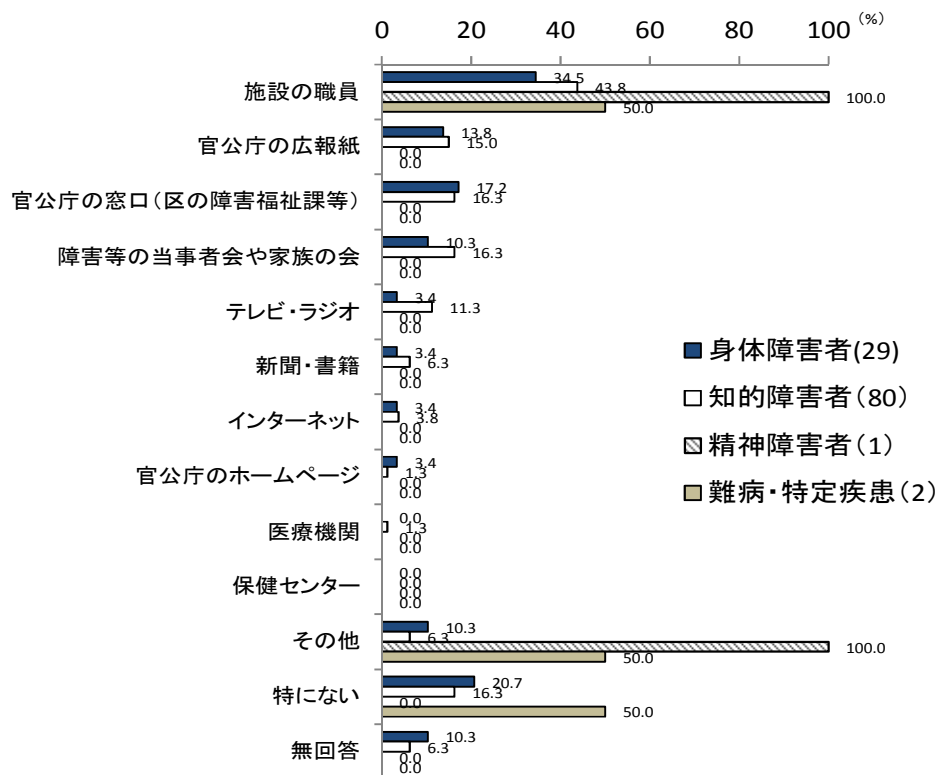
## 4. 相談や福祉の情報について

### (4-1) 困った時の相談相手 (問 30)



困った時の相談相手を見ると、身体障害者、知的障害者ともに「施設の職員」が最も多く、次いで「家族や親族」、「医療関係者（医師・看護師・医療相談員）」の順となっています。

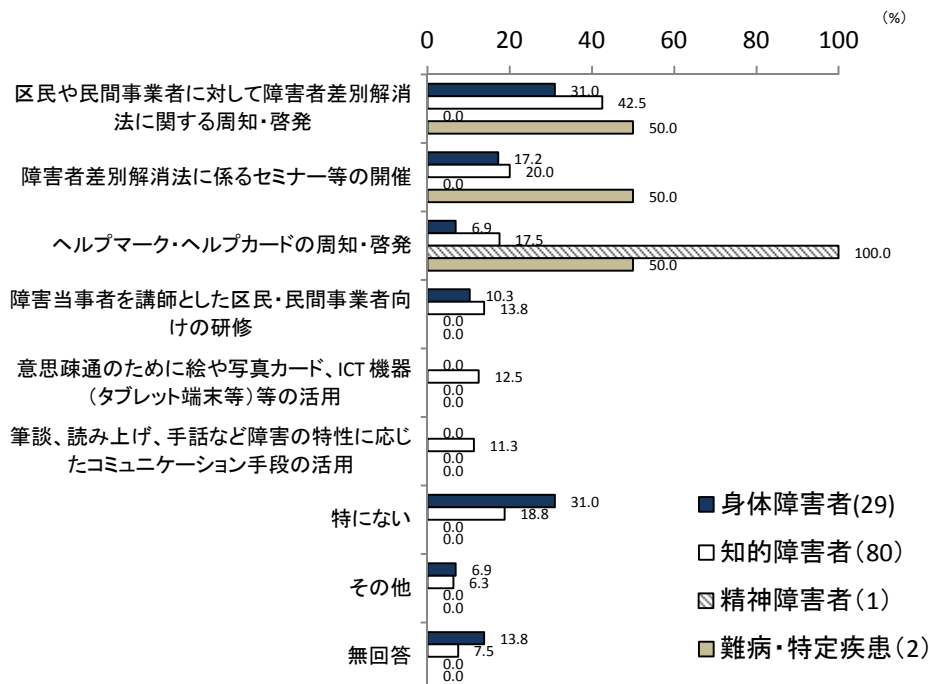
## (4-2) 福祉に関する情報の入手先 (問 31)



福祉の情報の入手先をみると、身体障害者、知的障害者ともに「施設の職員」が最も多く、特に知的障害者では43.8%を占めています。

## 5. 差別解消について

### (5-1) 合理的配慮を進めていくために必要なこと (問 32)

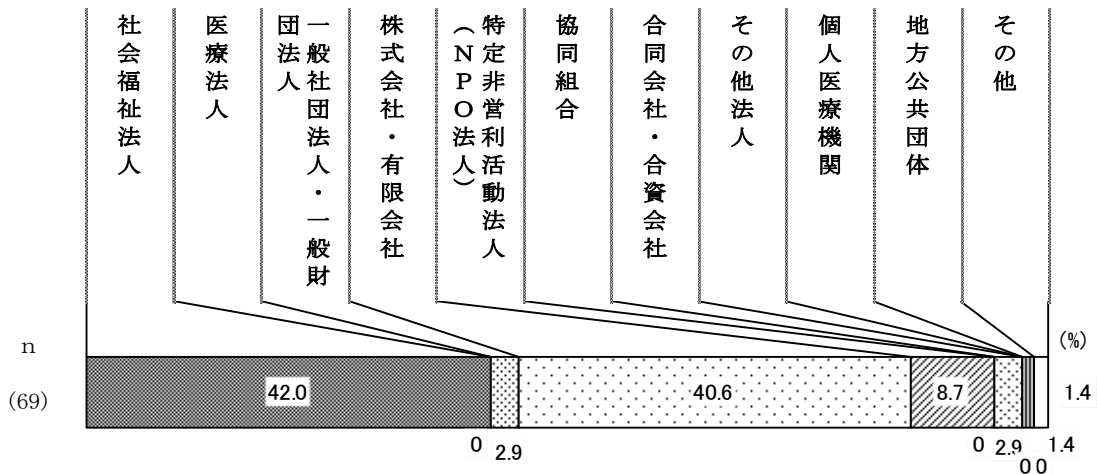


合理的配慮を進めていくために必要なことをみると、身体障害者、知的障害者ともに「区民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発」が最も多く、特に知的障害者では42.5%を占めています。

## 6. サービス事業所の方を対象にした調査

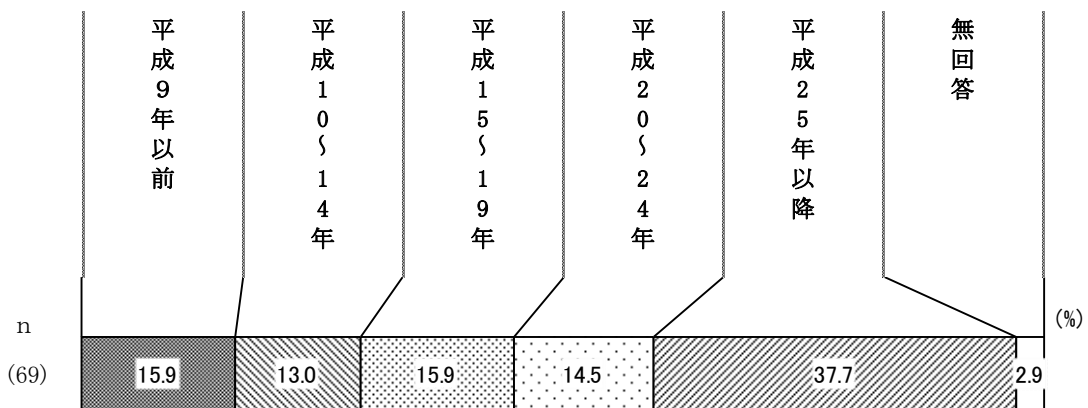
### 1. 事業運営について

#### (1-1) 経営主体 (問1)



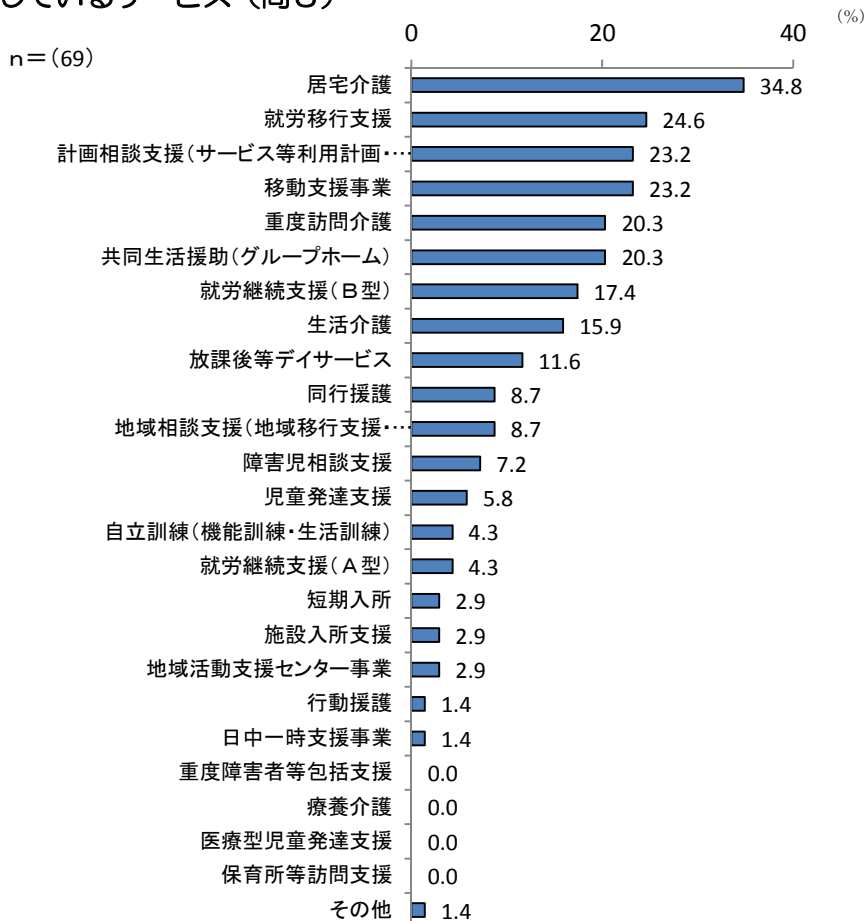
経営主体をみると、「社会福祉法人」が42.0%と最も多く、次いで「株式会社・有限会社」が40.6%となっています。

#### (1-2) 開業年 (問2)



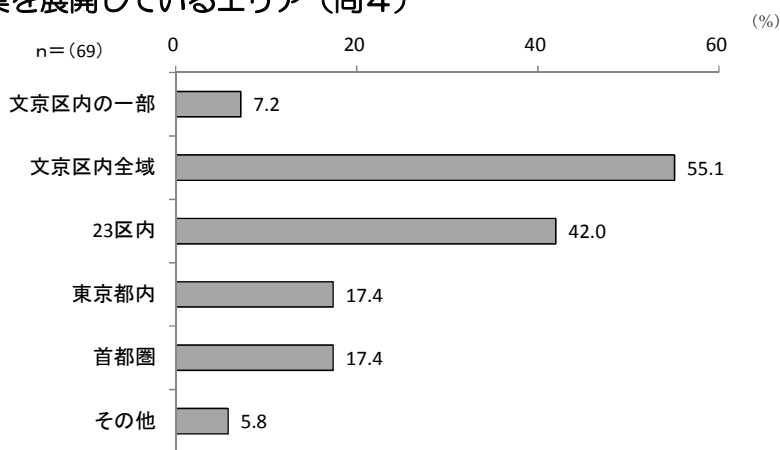
開業年をみると、「平成25年以降」の開業が37.7%と、4割近くとなっています。

### (1-3) 提供しているサービス（問3）



提供しているサービスをみると、「居宅介護」が34.8%で最も多く、次いで「就労移行支援」の24.6%、「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」と「移動支援事業」の23.2%となっています。

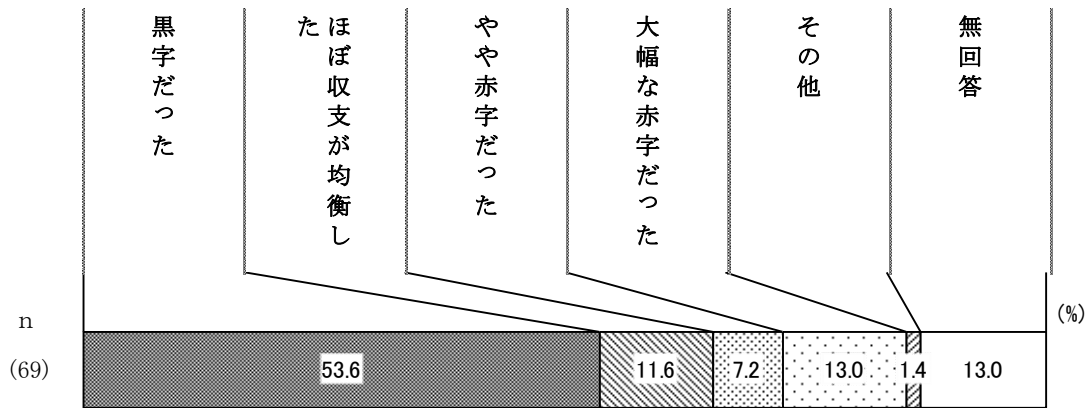
### (1-4) 事業を展開しているエリア（問4）



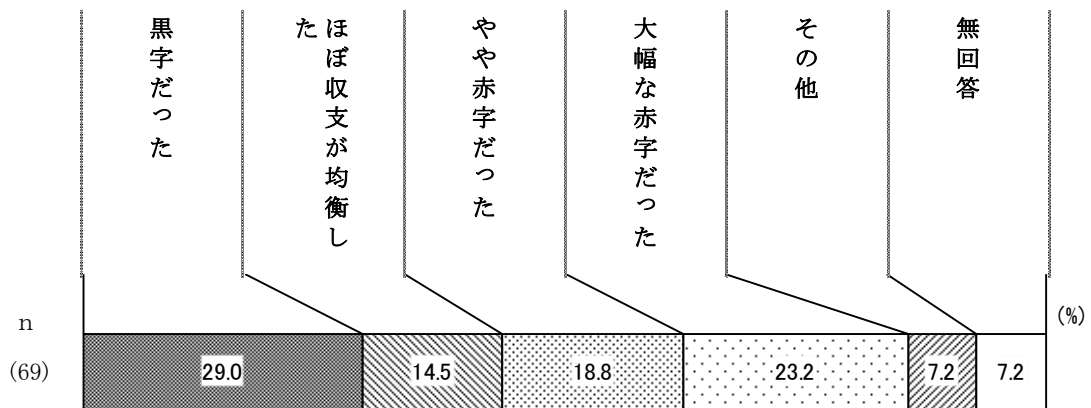
事業を展開しているエリアをみると、「文京区内全域」が55.1%で最も多く、次いで「23区内」の42.0%となっています。

(1-5) 収支状況 (問6)

【運営法人】



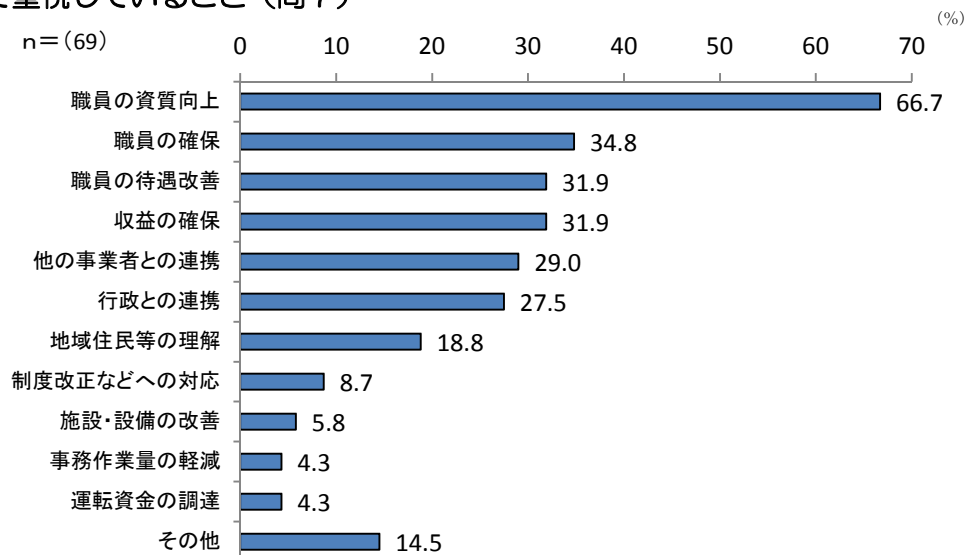
【障害福祉サービス等事業所】



収支状況を見ると、運営法人では「黒字だった」が53.6%と半数以上ですが、障害福祉サービス等事業所としては、赤字が黒字を上回っています。



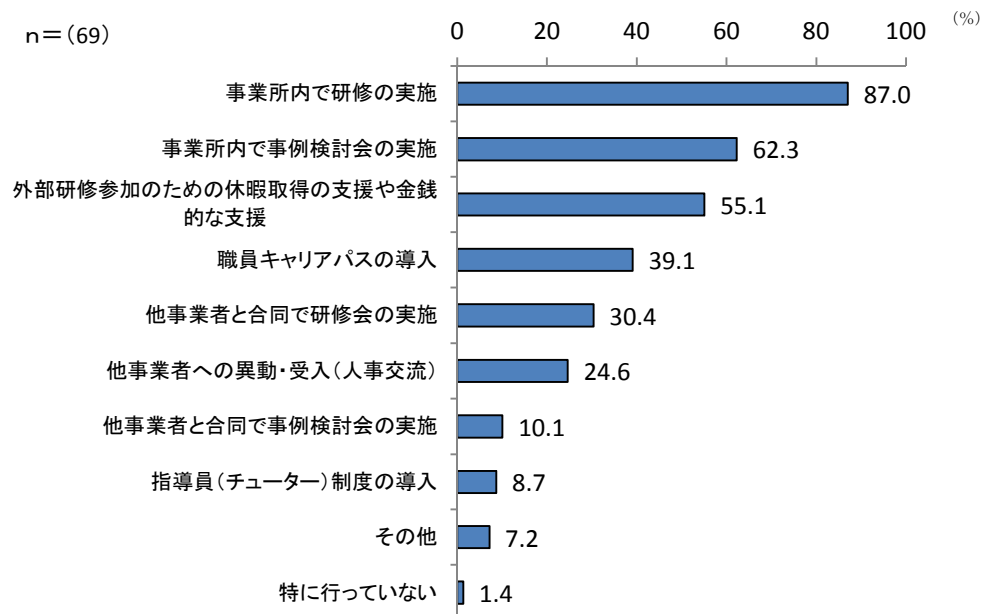
### (1-5) 経営で重視していること (問7)



経営で重視していることをみると、「職員の資質向上」が66.7%で最も多く、次いで「職員の確保」が34.8%となっています。

## 2. 職員について

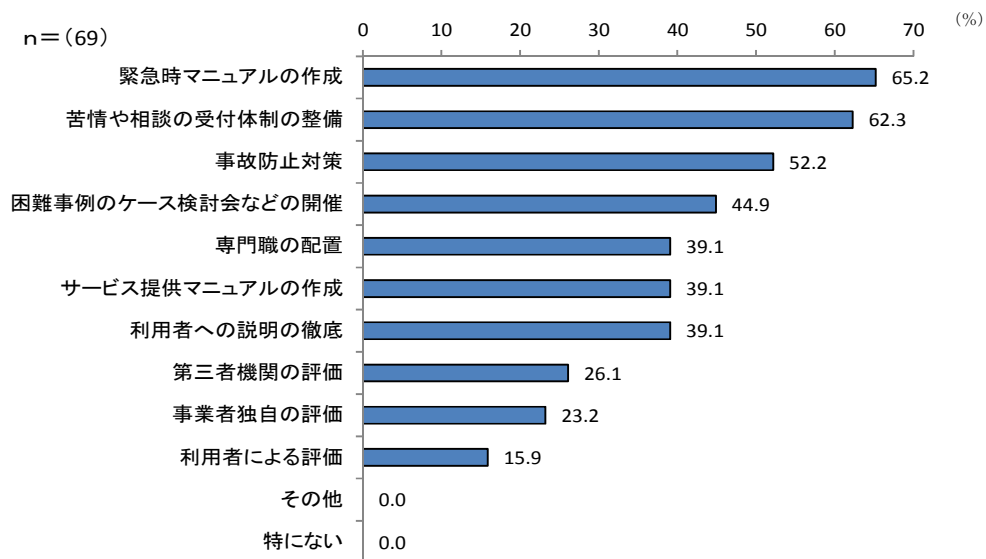
### (2-1) 人材育成のための取り組み (問13)



人材育成のための取り組みは、「事業所内での研修の実施」が87.0%と9割近く、以下の「事業所内で事例検討会の実施」が62.3%、「外部研修参加のための休暇取得の支援や金銭的な支援」が55.1%となっています。

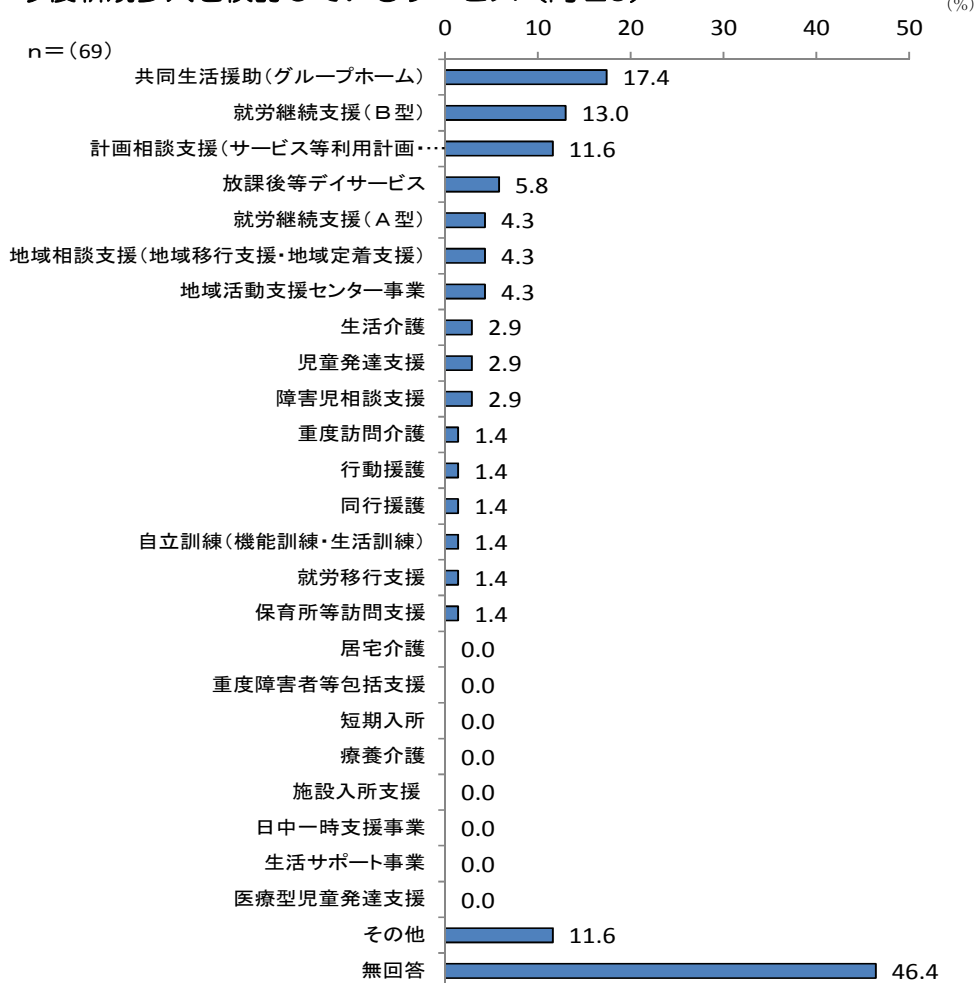
### 3. サービス提供について

#### (3-1) サービス向上のための取り組み (問 18)



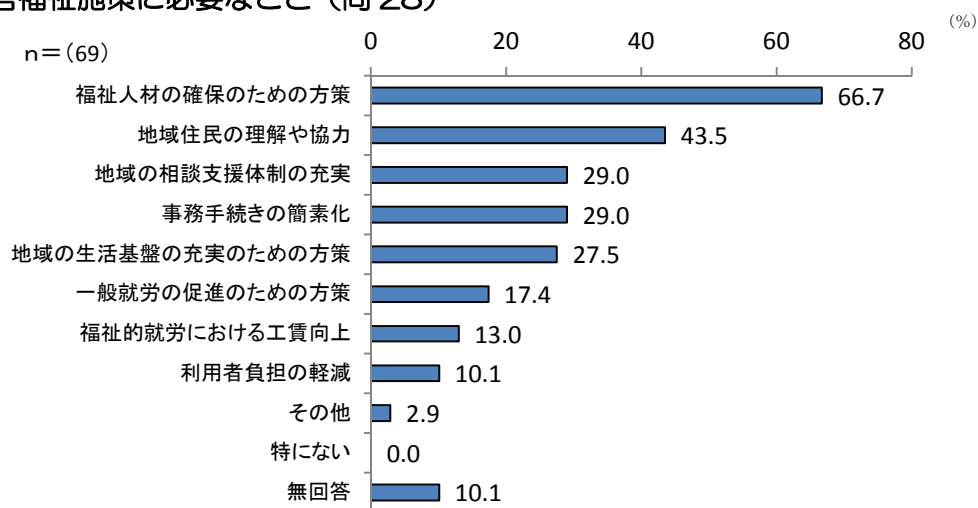
サービス向上のための取り組みをみると、「緊急時マニュアルの作成」が65.2%と最も多く、以下、「苦情や相談の受付体制の整備」が62.3%、「事故防止対策」が52.2%となっています。

#### (3-2) 今後新規参入を検討しているサービス (問 20)



今後新規参入を検討しているサービスをみると、何らかの回答があったのは全体の53.6%で、「共同生活援助(グループホーム)」が17.4%と最も多くなっています。

### (3-3) 障害福祉施策に必要なこと (問 28)



障害福祉施策に必要なことをみると、「福祉人材の確保のための方策」が66.7%で最も多く、「地域住民の理解や協力」が43.5%で続いています。

## 7. 質的調査(インタビュー調査)

### 1 質的調査の概要

知的障害者を対象とした量的調査（アンケート調査）では、保護者等が本人の思いを汲んで回答するケースが多いことから、量的調査（アンケート調査）に加え、本人に直接質問するインタビュー調査を実施しました。

調査実施者は、東洋大学社会学部社会福祉学科の4年生で、社会福祉士を目指す障害者福祉に関心のある学生が、同学科の高山教授・志村教授の指導のもと担当しました。

### 2 調査対象

●区内施設を利用する18歳以上の愛の手帳所持者 82名

(利用施設の職員により抽出された、言語でのコミュニケーションが可能な方)  
年代の分布については以下の通りです。

	年代								計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	
男	3	12	9	5	5	2	1	6	43
女	2	9	2	9	4	5	1	7	39
計	5	21	11	14	9	7	2	13	82

●対象施設 10か所

施設名	サービス種別	施設名	サービス種類
1 大塚福祉作業所	就労移行支援、就労継続支援B型	6 はもと・ピア	生活介護
2 小石川福祉作業所	就労移行支援、就労継続支援B型	7 ワークショップやまどり	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援B型
3 若駒の里	生活介護	8 こぼん	就労継続支援A型、就労継続支援B型
4 だんござかハウス	生活介護	9 ドリームハウスⅢ・Ⅳ	知的障害者グループホーム
5 工房わかざり	就労継続支援B型	10 エルムンド小石川	知的障害者グループホーム

### 3 調査方法

面接法（グループ・インタビュー）

### 4 調査内容

日中及び施設での楽しみ、余暇の過ごし方、相談相手、区サービスの利用状況、今後の希望等

### 5 インタビュー調査により得られた知的障害当事者の主な回答

(1) 楽しみ、余暇等

楽しみや余暇等に関するインタビューでは、「塗り絵をする」、「テレビを見る」、「DVD鑑賞をする」、「漫画を読む」、「音楽を聴く」といった室内で行うものと、「散歩をする」、「野球観戦をする」、「買い物をする」といった屋外で行うものについての回答が得られました。

また、利用施設が企画する郊外宿泊、納涼祭や運動会といった「イベントが楽しい」という回答を多く得ました。このほか、施設での日中活動に対する回答もあり、具体的には「友人と過ごすことが楽しい」、「みんなとおしゃべりすることが楽しい」、「日中作業が楽しい」というものでした。

## (2) 相談

相談についてのインタビュー結果は、『不安・困りごとについて』と『相談相手について』の2つの項目に整理できました。

『不安・困りごと』の内容は、金銭面や人間関係についてでした。『相談相手』は「施設職員」、「先生」、「友人」、「家族（とりわけ母親が多い）」であり、身近な相談相手から専門職までが相談相手となっています。また、「困っていることは特にはない」、「相談をしていない」という回答は、生活介護の利用者に多くみられました。

## (3) 区のサービス

区のサービスの利用状況については、移動支援や地域循環バスなどを利用しているといったものや、余暇活動で区の施設を利用しているという回答のほか、「(サービス利用手続きは自分以外が行っているため)わからない」、「サービスを利用していない」という回答が得られました。サービスの認識度が利用者の施設種別によって異なっていることが分かりました。

## (4) 希望等

希望等についてのインタビューでは、『仕事』と『暮らし』の2つに大別できました。

『仕事』については、「今の仕事を続けていきたい」、「もっとお金を稼ぎたい」、「他の仕事をしたい」という異なる回答が得られました。また、『暮らし』については「今の生活を続けていきたい」、「グループホームに入りたい」、「結婚をしたい」という回答が得られ、希望等に対する個別性がうかがわれました。

◆注釈：本文中の「 」は、インタビューから得られた知的障害者本人の回答です。